

第5回研究会の主な意見及び議事録

《主な意見》

■ 住民参加の推進について

【第一生命経済研究所】

- 高齢者の退職者（男性）は、積極的に社会参加する人と家庭の中に閉じこもる人に大きく分かれる。
- 改正高齢者雇用安定法の制定により、「2007年問題」はそれほど大きく出ていない。現状では、60歳～64歳の78%位が労働力になっており、予想以上に無職が少なく、むしろ65歳からの「2012年問題」が大きいのではないかと。
- ハヴィガースト（1960's・アメリカ）によると、サラリーマンにとって仕事は、①生活を維持するために所得をもたらす、②毎日の生活行動を秩序立て、③個人にアイデンティティの感覚を与え、④社会関係の基礎、ネットワークとなり、⑤人々に有意義な人生体験をもたらす。こうした職業からのリタイアの5つのポイントが定年退職でバッサリ切られてしまうことによって、ネガティブなマイナスの生活に入っていくのではないかと心配される。それをどうポジティブな形に持っていくかが退職者のリタイア後の生活設計となる。
- 社会的行動・活動の重要性の3つのポイントは、社会で活動することが①生きがいにつながる、②職業で失った社会的ネットワークを新たに構築する③自分自身が培ってきた能力を生かすことにつながる。これらを生かして退職後の生活設計をしていくことが重要。
- リタイア直後の準備行動が、その後の活動の方向性を決める（インプリンティング理論）。その時期に行われないとそれ以降は成立しにくい時期（臨界期）がある。定年退職者も1年間に何らかの社会的な行動をしないと、その後の社会的な活動をしていかないのではないかと。
- リタイア直後の探索行動が現在の社会活動の中の地域活動・ボランティア活動、クラブ・サークルの活動を促進し、それが友人・知人満足度としてサクセスフル・エイジング、LSIK（生活の満足感）につながるのではないかとというモデルに基づいてモニター対象にアンケート調査を実施。（60～79歳の無職の男性、791中の497名を調査）
 - ▶ 完全に職業からリタイアした年齢は、59歳以下8.5%、60歳の定年退職28.4%、66歳以上20%。要するに、66歳以上でも何らかの仕事を持ってリタイアする人がた

くさんいる。60歳が定年だと思うのは間違いということはある。

- ▶ リタイアしたときの評価で一番高かったのが、【自由時間】の中で「自由な時間が増え、好きなことができる」74%、「自由時間を持て余すようになる」はわずか17%など他の項目でもプラスの方が多い。マイナスの方が高かったのは、【経済生活】【情報接触】。総じて職業からのリタイアは非常にポジティブに理解している。

- 無職者の現在の地域活動については、「地域の生活環境を守る活動」27%、「地域のイベントや地域興しの活動」27%、「趣味、スポーツ、学習グループのリーダー・世話役」32%。内閣府の平成15年の調査でも6割近くが何らかの地域活動、グループ活動を行っているという結果。
- ボランティア活動を行う要因に出身企業、母体はあまり関係ない。別の要因が関係している。
- リタイア直後の準備活動では、「市町村が発行している広報誌やお知らせ等を詳細にチェックした」、が27%、市（区）報は重要な情報となっている。座間市で、「市政だより」をどのくらい読んでいるか調査をしたところ、90%が読んでいると回答しており、そのうち「詳細にそれを見ている」という高齢者が27%いた。広報媒体は重要だということがわかった。
- 初年度に行った地域活動では、「公民館、地区センターなどの各種イベント」が22%、「市民大学、老人大学などの生涯学習講座」が21%、「市政モニター、県政モニターなどに応募した」が22%となっている。こうした活動の後にOB会を開き、そこからグループができ、それが地域の核になると言っている人が多い。
- 何らかの準備活動をした人としていなかった人で現在のボランティア活動の参加率をみると、準備活動をしたことが現在の社会的活動、地域活動の割合を高めている。
- 地域活動をしている人の割合に年齢はほぼ関係ない。勤務先では官公庁が多いが企業規模には全く関係がない。健康度はやや健康の人が高く、ゆとりには有意差はない。リタイア後の準備活動を行っていたか否かで大きな差が表れた（オッズ比は、行わなかった人の5.5倍の割合で参加率が高い）。
- 地域活動によってネットワークの満足度が高まり、ボランティア活動の頻度が多い人ほどこのネットワークの活動の友人・知人満足度が高い。つまり、準備活動をすることによって地域活動・ボランティア活動を行い、そのことがネットワーク活動の満足度、友人・知人満足度を高めるという結果。同時に、友人・知人満足度が得られると、老後の生活の満足度が高まる。社会的ネットワークが広がることによってクオリティオブライフ、QOLが高まる。
- リタイア直後の探索行動が現在の社会的活動を高めて、それが友人・知人満足度を高めて、最終的にはサクセスフル・エイジングに結びつくというモデルが検証された。

- リタイア後の高齢者に対して自治体がアプローチすべき視点は、①生涯学習の視点（定年退職後の活動を生涯学習と位置づけ）、②高齢者が地域で活動できる能力を高める視点（地域活動できるような能力）、③仲間づくりを支援する視点（講座の後、OB会をつくるなど仲間づくりを支援していくこと）、④地域資源の有効活用（図書館、博物館、大学の公開講座など）、⑤企画に住民とりわけ高齢者を参加させる（市の委員会に入るなど）、⑥達成感を与える視点（修了証の発行など）、⑦インターネットの活用、⑧ソーシャル・キャピタル（（社会関係資本）ネットワークが充実して地域が安全・安心になることによって経済活動が非常に向上するという理論）の視点、⑨介護予防の視点。

＜質疑・意見＞ ※. ○は委員による発言 ・は第一生命経済研究所による回答

- 探索行動だけでなく、現役のときの社会参加も意外と大きいのではないか。また、リタイア直後の探索行動については、広報誌をじっくり見る人は確かに多いが、探索行動をするのに影響を与える要因として「奥さんにお尻を叩かれて」というのが大きいのではないか。埼玉県行田市の60になった人を行政が招く盛年式というのものもある。このような探索行動を始めるための仕掛けは何かということがある。
- 男性は活動が上手ではない。講座をつくったら、そのまま別れずに講座から次へつなげる働きかけが必要。併せて、講座を開いている間にも対象と結びつけ、活動に直結した結びつけ方をすることが必要。ボランティアコーディネーターの働きかけが影響するのではないかと思う。
 - ・ 現役時代の活動は重要。テニスやスキーなどの遊び経験や何らかの技術を持っていると定年退職後も（社会に）出ていく。若い内に技術を高めておくと、それが非常に退職後に生きてくる。それとともに現役1年後の退職後の活動も大事。
 - ・ 奥さんの働きかけや盛年式のような、そういった1年後の仕掛けというのは重要。ライフデザイン研究本部で退職前教育という講座を行っているが、このような定年退職前の教育も必要。
 - ・ 講座の間にグループをつくりなさいというのはとても重要。それが終わってからOB会ができていくというプロセスがとても多い。きちんと仕掛けてグループをつくるという仕掛けは必要で、いろいろな手法があるのではないか。
 - ・ ボランティアコーディネーターは良いアイデア。
- 東京都の生涯学習審議会で、自己充足型生涯学習から社会参加・社会還元型生涯学習へ転換と言っている。定年退職後に介護予防的に活動をするのは良いが、地域福祉を推進する上で住民がどのように関わっていくかという面からの検討必要。
- リタイア直後の社会的準備行動は広報誌のような一般の情報を手に入れるということ

ころから始まるということか。自治会や地域の福祉関係の活動に入るということ（ルート）がこの調査結果にないが、その辺の情報があったら教えてほしい。

- 生涯学習や社会教育分野の人達はどうしても自己充足型になり、ソーシャル・キャピタル、介護予防、地域福祉推進に求められているエネルギーに必ずしもうまくつながっていない。行政が仕掛ける以上、もう少し社会還元型の部分が求められていくのではないか。
 - ・ 様々な社会的問題を解決するための活動をボランティア活動、地域活動と定義している。意識するかしないかは別として、準備活動が何らかの形で社会還元活動に結びついている。潜在的なニーズはあるため、それをどう顕在化するかということが重要。
 - ・ 自治会活動については、今回あまり取り入れていない。
- 高齢者の相談では、ちょっとした収入につながる活動や仕事がないかという相談が相当多い（例えばシルバーサービスに関心を持つなど）。今後リタイアした人が社会参加するという場合の一つの可能性をつくっていく上で大事な点ではないか。
- （広報誌などを）見て参加する人というのは少なく、頼まれたとか、誘われたという人が圧倒的に多い。そういう意味では、潜在的なものがあるので、活動の中に入ってもらおうようにするにはアナログ的な方法が必要ではないか。これからリタイアする人たちが地域の中で新しい社会関係をつくり、いきいき暮らせるようにすることをどう現実化させるかというところは相当の検討が必要なのではないか。
- 入り口のところでは、奉仕や自治会の役員を引き受けることにインセンティブが働いているわけではなく、自分の興味・関心の方が強い。興味・関心のある活動だけで終わってしまうというケースもとても多いと感じる。活動の中で社会的な意味づけを示していくことが必要。
- 10年前と比べ地域活動の中やボランティアの活動の中に多くの男性が入ってくるようになったが、男性社会のロジックをそのまま地域活動に持ち込まれるケースが多い。会社のような縦社会でないフラットな関係に入ってくる前段階で、そういうところに馴染むような仕掛けが必要。
- 社会参加というと枠を誰かが用意して、その枠の中に引っ張り込んでくる議論になりやすいが、本来、自分たちで考えて自分たちでやるということはどう支援していけるかを議論すべき。形の決まったところへ引っ張り込んでくる議論にならないように気をつけておかないといけない。
- 活動に参加してきた人が、今度は次の人たちをどのようにリクルートしてくるかというところにアイデアを出していくことが大事。
- 地域で活動している人ほど友人・知人の満足度が高く、生活の満足度も高い、つま

り目指すべきはここであるということはそのとおりだと思う。

- サラリーマンをどのようにして地域に戻していくかという視点で議論している限り、「イタチごっこ」である。どのように退職した途端に地域で迷子になるような人をつくらぬ社会にしていくかという視点が大事。戦後につくり上げたライフコースを解体することをまず行う必要がある。地域に出ていくときも、戻るという姿勢ではなく、初めて参加させていただくのだという姿勢が必要。
- ワークライフバランスなど、もっといろいろな活動に時間が持てるようなサラリーマンライフをしていくべきであるというような研究をさらに深めてほしい。
- これまでいろいろな人にお世話になって人生ここまで来たのだから、どうお返しをしていくかという視点をぜひ持ってもらいたい。
- 福井県では、子育て支援に上の世代の人たちがうまく入れるよう頭を一回リセットする講座を実施している。「若年者の生活は、あなたたちの時代とは全く違う。今の時代はこのように変わっているから、あなたたちの力はこう求められている」ということを通訳・翻訳して、社会にもう一回導き入れてあげるといふ、講座のような、教育のような手引きをボランティアセンターが行っていた。世代間のギャップ、男女間のギャップを乗り越えるにはこのようなことが必要ではないか。
- 年をとって時間が完全に余ってからのというのではなく、自分が子育てで苦しんだ経験を生かしてあげたいという一種のリレー方式のような形で、先輩が後の人につなげるような活動を推進していくとよい。
- シルバー人材センターの機能もすき間産業のような意味でとても重要になってきている。経済的に余裕のない人にとっての住民参加のきっかけになることもある。専門職など自分が培ってきたものを生かした福祉コミュニティビジネスが動き始めている。福祉の分野というのはニッチの部分があるので、ニッチの産業としてこういうビジネスが生まれるというようなことも今後深めておく必要がある。

■既存施策のレビュー ボランティアについて

【大阪ボランティア協会】 ※. ○は委員による発言 ・は大阪ボランティア協会による回答

- 大阪ボランティア協会は、昭和 40 年に発足。大阪府の認可の社会福祉法人。
- ボランティアには「自発性ゆえの“強み”」がある。阪神・淡路大震災では、国民の 85%が募金に協力し、1,488 億円の募金が集まった。募金者は、放っておけないという気持ちからの行動。ボランティアにはもともとそういう部分が基本にある。
- 根本的に公平ではないのが特徴。「他ならぬあなたのために」がボランティアの特徴的な部分。
- 各々の価値観で様々な活動をするため多彩であり、行政の公平原理を超える部分がある。宗教的な基盤をもつ等、特定の価値観を共有した人達のコミュニティをつくり得る。
- 全体の福利を考える行政の公共性と異なり、民間は開くことで公共的になる。市民が公共的な活動に入るとするのは、いかに開くかということ。自分たちの周りだけのライフスタイルをいかに開くように持っていけるかが大きなポイント。
- 無償の活動だから意味があるということではなく、自発性がボランティアあるいは NPO の強みを生み出す。行政の公共性を越えたもう一つのオルタナティブな公共活動が展開できるところが注目されている。ノン・プロフィット・オーガニゼーションのことをニュー・パブリック・オーガニゼーションと言う人もいる。
- ボランティアや NPO の本質的な弱点もまた自発性にある。全体を見ずに動くので、独善化がつきまといやすい（災害時の救援物資の問題など）。
- 外部評価を受けにくくマンネリになりやすいという問題。市民活動は、どちらがよいかということができないものもあり評価は大変難しい。
- 最も重大な本質的な弱点は、「自発性パラドックス」。自発的な活動は、するか否かかや、テーマ、ペースをどうするかも自由。基準がないため、頑張る人が疲れる問題（疲労と不信の悪循環）が起きる。疲れて休もうとすれば「それだからボランティアは当てにならない」と言われる。交換関係を超えると徐々に減ってくる、ここをどうするかというのが市民活動を活発にさせるときの大きな問題。
- ボランティアは対等な協働関係を築くことが難しい。ボランティア活動をしたい人の方が多く、ボランティアに来てほしい方は少ない。阪神・淡路大震災では 4 カ月に 2 万 2,000 人のボランティア志願者が来たが、ボランティアの依頼は 4,800 件と圧倒的な買い手市場でマッチングが大変難しかった。
- ボランティアを依頼する側は、本当は家族に来てほしい、行政の制度を利用したい、企業の商品を買いたいのであって、赤の他人に権利として要求できないことを、お礼

も払わずに援助を受けたい人は少ない。人にうまく頼める力（依存力）がなかなか出てこないところがある。

- 政策的に最も重要なのは、何かしたいという人たちの活動を引き出すボランティアコーディネーターの体制をどう強化するかということ。特に最近は何かしたいけれども何をしたらいいかわからない人たちが来る。何をしたらいいかわからない人たちに、高齢者のための活動などメニューを示しても活動につながらない。その人の持つ技術や得意なことが生かせるような活動を探すことが必要。
- ボランティアを依頼する人と求める人の対等な協働関係について、よく言われるのが有償化である。有償の活動そのものはあってもいいが、有償ボランティアという言い方は如何か。有償化は、安いので雇用者に喜ばれるが、活動している人は雇われている側になり商品化する。Aさんは500円でこれだけしてくれる、Bさんは500円でこれだけしかしてくれないという関係になり、単純にいいというわけではない。
- コーディネーターは、願いを持って施設や家を開く依頼者のボランティアとボランティアをつなぐ役割。
- コーディネーターは市町村合併による社協の減少に伴って減少。専門性が認知されず、とても待遇が悪い（嘱託職員のままベテランになる）。
- NPOとの関係では、第三種社会福祉事業がないのが問題。社会福祉法では、ボランティアコーディネーションとか、社会福祉活動を広げるための活動を第三種とせず、社会福祉協議会と共同募金を別立てで挙げている。民間のボランティアセンターは多いにも関わらず、第二種社会福祉事業に認可してくれない。ボランティアセンターというのは実質的に独占になりやすいことが危ないが、民間のボランティアセンターは別枠で勝手につくってきたところがある。本当は第三種社会福祉事業をつくり、社協と共募以外の市民活動を推進することを規定していくと、結果的にプラスになるのではないか。社協を否定しているわけではなく、ボランティアセンターは複数あってもいいのではないかと思っている。大阪でも、大阪市老人クラブ連合会も、ボランティアセンターをつくっており、いろいろなパターンがある。
- NPOの台頭の陰で社協外しが進んでいることは問題である。社協系は少なく、行政や民間がつくったところが多くなり、1つの自治体に社協ボランティアセンターとNPOセンターがあるという例が増えている。これはあまりいいことではないと思う。
- コミュニティには、地域社会を基盤にした「エリア型コミュニティ」とテーマを基盤とした「テーマ型コミュニティ」がある。この2つのコミュニティは性格が違う。行政はエリア型コミュニティの拡大版。その中でテーマ型コミュニティは特殊であって、この両者のリーダーの間の思いにぶつかり合いがある。全然共通基盤のない人たちを一生懸命まとめようとするエリア型のコミュニティのリーダーからすれば、テ

マ型のコミュニティは、「好きな者が集まっていいていいよな」、テーマ型の方はエリア型のコミュニティが自治体と関係を持って、「補助金をもらっていいですね」などぶつかり合いがある。この両者の連携が大切。

- 住民はボランティアセンターに来て、グループをつくって活動することをボランティアなのだとイメージしており、一人一人が何らかの福祉的なことを行っているとしてもほとんど捨てられてしまっている。ボランティアというものは公共性が何とかなど、専門家が入るたびに難しくなり、ハードルが高くなってしまっている。もっと低くして、それぞれがもうやれているのだと言った方が、住民に広がる。国民にメッセージするとしたら、「みんなボランティアなんですよ」と。そういう救いのあるボランティアの一つの考え方、普及の仕方をした方がいい。
- テーマ型とエリア型を対立的にとらえがちだが、ボランティアというのは市民活動を当たり前みんなができるようにするために行うこと。市民活動、ボランティア活動の関係で少し論議をしておかないといけない。
- 出前型で、もっと住民の中に入って行って、「それはボランティアですよ」と言ってあげるような人が必要。コーディネーターをもっと住民化していくということ。
- ボランティアセンターの名称が「市民活動・ボランティアセンター」にしてきている意味も含めて考える必要がある。どちらにもある程度のパイプを持っているのは社協ボランティアセンター。これから社協ボランティアセンターの一番大きなフロンティアになるのは、テーマ型とエリア型をつなげることではないか。
- 地域コミュニティ型組織とアソシエーション型組織との統合、あるいは有機化ということ。インフォーマルケアの中に家族とどう位置づけるのかも大きな論点の一つ。

<質疑・意見>

- 大阪ボランティア協会は社団法人の許可を得て社会福祉法人に組織変更しているが、第二種社会福祉事業の認可か。
 - ・ そのとおり。拡大解釈を大阪府はしたのだと思う。
- ボランティアと呼ぶものの範囲について、委嘱型ボランティアについてどう考えているか。
- 福祉の場合、地域との関係というのが重要だと思うが、テーマ型の場合に、地域への指向性というのは出てくるのか。
- ボランティアをしたいが何をしたいのかわからないということについては、2つあるのではないか。一つは、障害者にどう関わったらいいのかといった関わり方の技術がわからないからボランティア活動につながっていかないということ、もう一つは、具体的な支援のノウハウを持っているかどうか。(それは何かその人が持っているもの

を生かしてあげるとうまくつながっていくと思うが) 対象につなげていくとき、支援の技術のようなものをどのように考えているか。

- ・ ボランティアをどう定義づけるかは大変難しい話。有償ボランティアについては本人はアルバイトと言われるより良いように思え、雇う側は安く雇える。お互いにとって良いのだからそれで良いということかどうか。ボランティアというと何か良いことのようにだが本当はボランティアには、良い人も悪い人もいる。だから「ボランティア」とつけず「有償活動」でいいじゃないかと。あるいは、アメリカではコミュニティサービスというから、それでいいじゃないかと感じる。委嘱型ボランティアも、本人が自発的であればいいと思う。ボランティアなもの、自発的なものというのは根本的に心の中の話であってこれを規定するのは難しい。
- ・ テーマ型の団体は地域の指向性があるかということでは、現実的にはほとんどの団体、特に福祉系の場面で活動する人たちは地域との接点の多い活動が圧倒的。単にそれが地域全体の合意で生まれている組織ではなくて、この指とまれで生まれているというだけの話。ただ、社協に登録されているボランティアグループと地域の自治会の間で小地域福祉化をきっちりしているところは良いが、浮いてしまっている場合、そこをどうすべきかという問題だと思う。
- ・ 災害ボランティアのような単発でほとんど技術のいらぬ活動は、初心者向けであり、多くの市民が参加しやすい。阪神・淡路大震災のときに一挙にボランティアが減ったのは、仮設住宅に移ってからのこと。仮設住宅での話し相手等の活動は難しく、急に東京から来た人が活動できなくなり、大きく減少した。意欲が減ったのではなく、プログラムがなくなったということ。
- ・ 障害者や認知症高齢者に対してどうするかということは、実際以上に大きなハードルになってしまっているので、どうしたらいいかを相手に聞けば良いのだということを講習することが大変重要だと思う。

○ ボランティアをどう考えるかということでは、ボランティアに参加していますかと調査すると7～8%か10%程度だが社会活動に参加しているかとか、社会的な奉仕活動に参加しているかと調査すると20～30%程度になる。聞き方によって随分違う。ボランティアはしていないという人でも、それはボランティアではないかということがよくある。それが一つと、国際ボランティア年のときの4つの定義というのをみると、相互扶助または自助と、他人に対する慈善行為または奉仕、参加、主張またはキャンペーンと定義されている。これにリズ・バーンズが来たときに、非公式なインフォーマルなボランティアという形もある、どの国でも全部それが行われているとのことだった。ということは、ボランティアとはどういうものかと形でとらえようとすると、何でもいいんだということに近いと思う。しかし、そこでボランティアというように

言うときは一体何なのか。

- 消防団というのはボランティアに入るのかも含めて。
 - ・ ピーター・ドラッカーは、日本は消防団という世界で最も古いNPOを持っていると言った。ボランティアと言わずに、普通の市民の振る舞いとして、普及すればいいのではないか。それがボランティアとわざわざ言わないといけないとなると、ボランティアという言葉があるから有償ボランティアという言葉があるわけで、それは普通の市民の振る舞いとしてどんな仕方をするのだというようになればいいと思う。昔は奉仕であったことから、奉仕に対抗してボランティアを使い出したというところはあると思う。
- 市民の社会貢献活動とかボランティアというと、非常に抵抗感がある。地域の清掃をしている人はみんな気楽に当たり前に行っているが、その限りだと市民活動で、少し意識化して行くと市民の社会貢献活動となる。市民活動、ボランティアの関係をどう見るかは一つ考えないといけない。
- ボランティアを動機からとらえるのと活動の種類でとらえるのと、ボランティアをいくつかに分けた方がいい。
- ボランティアコーディネーターについては、従来型のボランティアセンターが持っているマッチングの意味がかなり変わってきているという話を聞くが、そうであればコーディネーターという概念をもう少し考えた方がいいのではないか。アメリカでは、お金も集めてくるところまで含めてマネジメントするボランティアマネージャーがいる。日本はお金を集める機能がないためコーディネーターにとどまっているが、もう少しコーディネーターという概念をいくつか分けて考えた方がいいのではないか。
- お金を集めてくるのは、ある意味ではソーシャルワーカーでもいい。
 - ・ ボランティアを動機だけで言い出すと入りにくくなるのが企業の社会貢献。企業の社会貢献というのは、「うちの会社の評判がよくなったらいい」が動機であっても、結果としてそれが社会的に大きなインパクトを持てばいいのであって、動機より効果をみるべきである。
 - ・ ボランティアマネージャーについては、福祉教育として募金教育などお金のことを扱う学習も大切。
- ファンドレイジングに関する部分がソーシャルワークの方に抜けているので、これはとても大事なこと。

《議事録》

○大橋座長

定刻になりましたので、ただいまから第5回これからの地域福祉のあり方に関する研究会を開催させていただきます。本日はお忙しい中お集まりいただきまして、ありがとうございました。とりわけ第一生命経済研究所の鈴木征男さんと大阪ボランティア協会の早瀬事務局長はどうもありがとうございました。後ほどご報告をいただきたいと思えます。それでは、委員の出席の状況等を事務局からよろしく願いいたします。

○事務局

本日は今田委員、金井委員、清原委員がご欠席です。

○大橋座長

本日のねらい、進め方等につきまして、事務局の千田補佐から説明をお願いしたいと思います。よろしく願いします。

○千田課長補佐

資料1、資料2、資料3に沿ってご説明を申し上げますけれども、本日のねらいの前に、これまでの研究会で地域を取り巻く課題等につきましてご意見をいただいておりますので、今日のご議論に資するという形で骨子をまとめさせていただいたのでご紹介させていただきます。

地域福祉が取り組むべき課題といたしまして、地域の要支援者像として孤立の問題。

地域の問題として取り上げられたこととして、制度のはざまにある方々への対応。ごみ出しや電球の取りかえ等の既存の施策で応え切れないニーズの存在があるということ。地域社会の偏見や無理解といった問題から生まれる問題があるということでございます。複合的な課題、要介護者の親とその子どもをトータルに生活支援ができないといった総合的な対応の不十分さから生まれる問題があるといったことが議論に挙げられておりました。

地域の要支援者への支援のあり方におきまして、地域での自立とは何であるか、これを明らかにするべきであると。そもそも支援が必要な状態像とは何かといったこととございます。生活リスクマネジメント、ケイパビリティ、アビリティですけれども、自立生活能力の支援の問題。また、一人一人のつながりをみると。近隣・家族のつながりを切らないように関係性を丁寧にみていく必要があるといったご意見をいただいております。

支援の具体的な方法につきましては、早期発見・予防、助けを求める力のない人に対する生活全体をみていくといった支援が必要である。福祉アクセシビリティの支援が必要である。生活の総合性、そもそもその人の生活全体をみるような支援が必要であるということ。要支援者であっても社会に役立つようなボランティアとして参加する形が必

要であるということ。フォーマルを利用するとインフォーマルのサービスが切れてしまうといった現象が起きてしまうけれども、そういったことがないようにネットワークづくりが必要であるといったことです。

要支援者を含む地域の人々に対する働きかけ、地域活動のあり方につきましては、早期発見・早期予防の観点が必要であるということでございます。

第4回の研究会では、地域福祉を進めるためのシステムのあり方についてということで、地域の範囲のあり方。ネットワークにつきましては、ニーズの把握、情報交換等の会議の開催が必要である。また、見つけにくいニーズの発見ということ。既存の専門職や事業者との連携、関係が必要である。場の問題ですが、活動の拠点といたしまして、住民が気軽に集まり、問題の共有ができるといった場が必要であるということ。地域福祉のさらなる発展の方策といたしまして、コーディネーターの専門性の強化やソーシャル・キャピタルの循環性の必要性といった問題。地域福祉の役割について、制度外ニーズへの取り組みが必要であるといったご意見をいただいております。

詳しくは資料2の方でこれまでの意見の整理をさせていただいておりますので、参照していただければと思います。

3ページ目に今回のテーマにつきまして、住民参加の推進について事務局として5つの骨子を挙げさせていただきました。1つ目として、なぜ地域福祉に住民参加が必要なのかということ。そして住民参加の担い手はどういう人たちなのか。住民が力を発揮するためにはどういった方策、仕組みが必要なのか。計画や社会福祉協議会、共同募金、民生委員・児童委員、地区活動等における住民参加はどうあるべきか。住民と行政との関係をどう考えるかという視点を今回出させていただきました。

具体的には資料3に例示させていただいております。1ページ目で、住民参加の論点といたしまして、なぜ地域福祉に住民参加が必要なのかということで、地域における問題発見ですとか、問題提起、合意形成、サービスの評価の問題。それぞれの場面に応じた担い手の方々をどうするのか。

また、住民参加の担い手とはどういう方々なのか。まず町内会・自治会などの地縁組織、そして民生委員・児童委員などの行政委嘱員、社協や施設、医療機関などの専門の組織の方々、そしてNPO、ボランティアなどの市民活動組織、農協や生協などの相互扶助の協同組織、商店街、企業などの社会貢献を行っているような経済組織など。そして退職した団塊世代や子育て世代などの新たな担い手、都市部のマンション等に見られる集合住宅の住民の参加をどう促すかという問題がございます。

地域福祉において住民が力を発揮するためにはどのような方策や仕組みが必要なのかといたしまして、場づくりの問題、ネットワークづくりの問題、新たな世代の参入。これは団塊の世代はもちろんのこと、新たな視点といたしまして、若者なども民生委員・

児童委員の委嘱ができるかどうかといった視点もございます。専門職の配置、既存の社会福祉の方々等の配置や支援のあり方。

これは少し視点が違いますが、計画や社協、共同募金、民生委員・児童委員、地区活動等における住民参加はどうあるべきか。いわゆる制度意思形成決定への住民の参画のあり方といった視点でございますが、選定過程への参加、活動における参加等の視点がございます。

住民と行政との関係をどう考えるかといたしまして、政策決定への参加、協働。行政の安価な下請けになってしまうのではないかとといったご議論もございます。そうした現象をどう考えるかということでございます。

1 ページめくっていただきますと、行政における住民参加といたしまして、バブルの崩壊後、社会参加の意識をもった市民の方々が、今まで行政が行っていた領域に進出してきている動きがございます。特に福祉やまちづくりの分野でその動きが顕著になってきていると。

背景には行政上の財政上の理由ということと、行政が提供するサービスに画一性があるって多様なニーズになかなか対応し切れないといった問題がございます。平成10年以降、NPO法や介護保険法の施行、地方分権一括法等によりまして、制度的に住民参加の条件整備が進んできていると言えるのではないかと思います。

行政における住民参加の具体的対応といたしましては、政策形成段階における住民参加。政策実施段階における住民参加。政策の評価といったものがこれから重要になってくると言われておりますけれども、政策評価への意見提出、外部評価委員会への市民の参加等が言われているところでございます。

3 ページ目は地域福祉における住民参加の制度的な仕組みをまとめさせていただきました。それぞれ根拠法、通知等を入れさせていただいておりますが、主に社会福祉法では地域福祉の増進に努めると規定されておりますが、その他は計画づくりへの参加といったものが各条文に記載されているところでございます。

なお、ここでご留意いただきたいのは、民生委員・児童委員の委嘱手続ですとか、共同募金の配分の手続については、住民参加の制度的な仕組みといったものは規定されていないところでございます。

4 ページ目、データ編でございますが、住民参加の主体といたしまして町内会・自治会が挙げられるわけですが、町内会・自治会、合わせますと全国で約30万の地縁団体が存在するところでございます。

ただ、この中でこういった活動をしているかということでございますが、主に区域の環境美化ですとか、イベント活動という活動が顕著であります。地域福祉や介護・保健・医療活動といった活動につきましては、その表の下から5番目にございますが、

36.8%という活動状況になっているということでございます。

住民参加の主体としてNPOが挙げられるわけでございますけれども、現在、NPO法人は認証数3万を超えております。その中で約4割、約1万2,000法人になりますが、保健・医療または福祉の増進を図る活動を行っているところでございます。

6ページ目でございますが、住民参加の主体として農協、あるいは生活協同組合といった相互扶助、あるいは共助を基本とする団体の参加がみられます。農協ですが、活動といたしまして、全国で954組織、これらがミニデイや安否確認・ふれあい訪問、家事援助などを行っています。また、360を超える農協組織が在宅を中心とした介護事業を行っています。生活協同組合に至りましても、助け合い活動、介護保険事業を行っています。生活協同組合は在宅事業の2%ぐらいシェアを占めているところでございます。

7ページ目といたしまして、住民の参加頻度の現状でございますが、町内会・自治会への参加といったものは年数回程度といったものが大半でございます。NPOやボランティア、市民活動への参加というものはかなり少ない。参加しない理由といたしましては、活動する時間がない、あるいはきっかけがないといったことが挙げられているところでございます。

住民の参加意識を8ページ目に表でまとめさせていただいておりますが、この中では地域活動を通じて社会に貢献したいと考えている人が多く、社会福祉に関する活動を通じて社会に貢献したいと考えている人が3分の1を超えているところでございます。また、今後は参加していきたいと考えている方が51.6%、5割を超えているという状況でございます。

以下、参照条文を参考のためにつけさせていただいたので、ご参照いただければと思います。

○大橋座長

ありがとうございます。今日の第5回の研究会は、2つの大きな課題を考えておりまして、一つが住民参加の推進についてということでございます。もう一つが既存施策のレビューということで、ボランティア問題について話をしたいと思っております。

今、1番目の住民参加の推進について千田補佐から資料をご説明いただきました。このことにつきまして、今日は第一生命経済研究所の主席研究員の鈴木征男さんにお忙しい中来ていただいておりますので、これからいろいろな調査に基づいたご報告をいただきたいと思っております。鈴木さん、よろしくお願いいたします。

○鈴木氏

鈴木と申します。私は今、第一生命経済研究所に属しているのですが、この経済研究所の中に私が行っているライフデザイン研究本部というのがあります。ライフデザイン研究本部というのは、実は昔はライフデザイン研究所という研究所だったのですが、第

一生命のお金がなくなったので経済研究所と統合して合併されてしまったということで、その中の1つの部門に、ライフデザイン研究本部というところに格下げになったのです。

やっている内容は同じなのですが、第一生命の社会貢献活動としていろいろな社会政策に役に立つような様々な調査研究をして、それを情報発信して世の中の政策に役に立っていくような研究をして欲しいということで自主的な研究を任せられて、各人が自分で役に立つような研究をしてくださいということです。私、実は十何年前にこちらに来て、その前は三菱総研というところにいたのですが、その後にライフデザイン研究所というところに入って高齢者の福祉をずっと研究してまいりました。残りの研究員というと、子育ての研究とか、障害者の社会活動の研究とか、あるいはワークライフバランスとか、いろいろな研究をしているのですが、それぞれが自分たちの好きな研究をさせていただいているということです。

今回私が発表させていただきます「退職後の地域活動・社会的活動の意義」ということで、私は長い間、高齢者の退職者のヒアリングをずっと調査してまいったところ、大きく分かれるのは非常に積極的に社会に参加している方と、そうでなくて引きこもってほとんど地域に出ていかない、家庭の中に閉じこもるという高齢者、退職者、これは男性に限らせていただきますが、そういう方が見られます。そういった地域の中に入っていかない、引きこもってしまうということは問題ではないかということで、この人たちに地域の中にどういうふうに参加してもらおうかということがいいのかということでいろいろな政策を研究しているということです。

昨年度の研究が退職後の高齢者の研究。特に団塊世代が、ご案内のように2007年から大きな問題になりますので、団塊世代の大量退職した人たちをどういうふうに地域に引き戻していくかという研究を昨年のテーマといたしまして、それを研究した結果を今年の3月にまとめて、私が所属しております老年社会科学会という学会がありますが、これはそちらの方で発表したものですが、その発表したものを今日はまとめて報告させていただきたいと思います。

まず研究の背景ということで、今申しましたように大量退職が始まりました。2007年問題です。大量退職といっても、ご案内のように改正高齢者雇用安定法で、そんなに大きな退職者が出ていない。現状ですと、労働力について78%ぐらいが60歳から64歳で労働力になっているということで、予想された以上に無職の人が多くないという状況なので、私はむしろ65歳からの2012年問題の方が大きいだろうということは言えるのではないかと思います。これはちょっと別問題です。

リタイアということを社会学的にいろいろと研究してきたわけですが、職業からのリタイアというのは大きく5つのポイントがあります。これはアメリカのハヴィガーストという人が1960年代に言っていることなのですが、サラリーマンにとって仕事というの

は生活を維持するために所得をもたらすもの。会社に毎日行くとか、毎日の生活行動の秩序を立てる。それから、個人のアイデンティティ。私はどこの研究員、どこの社員ですというアイデンティティを与える。社会的な関係の基礎、つまりネットワーク。職場の同僚とか、取引先とか、いろいろな形の社会関係のネットワークの基礎。それから、仕事自体が有意義な人生体験。

こういった5つの非常によいポジティブな面が仕事にはあるわけです。それが定年退職ということでバツサリ切られてしまう。それによって大きな人生上の問題、我々はライフイベントと言いますが、ライフイベントによってネガティブなマイナスの生活に入っていくのではないかということが心配されるわけです。それをどういうふうにポジティブな形に持っていくかというのが退職者のリタイア後の生活設計ということで研究のテーマになっているわけです。

第3番目の背景といたしましては社会的行動・活動の重要性。今ご案内のように、住民参加のいろいろなポイントが出ていましたが、社会で生活する、社会で活動するという事は生きがいにつながります。職業で失った社会的ネットワークを新たに構築するというネットワークの重要性、自分自身が培ってきた能力を生かす、そういった3つのポイントが社会活動の重要性にはあると思います。こういったものを活かして退職後の生活設計をしていくことが非常に重要ではないだろうか我々は申しているわけです。

研究の背景の4番目に、リタイア直後の準備行動が、その後の活動の方向性を決める。これが今回の私のメインのテーマなのですが、いわゆるインプリンティング理論といって、これは動物学者のローレンツという人が言っているのです。アヒルの子が生まれたときに、見た動物を自分の親と認識して、その後くっついていくという有名な話がありますが、孵化したばかりのひな鳥が見たものをあたかも親鳥のように追いかけるということ。

ここで重要なのは、学習内容によっては、その時期に行われないとそれ以降は成立しにくい時期、これを臨界期というのですが、この臨界期があるんだということで、定年退職者も1年間に何らかの社会的な行動をしないと、その後の社会的な活動をしていかないのではないかと。私もいろいろな調査で仲間とか先輩諸氏を見ていると、ほとんどやっていません。私は実は定年退職して2年たっているものですから、同僚には退職している人が結構いるのですが、みんな遊んでいるというか、やることなくてぶらぶらしているというか、せっかくいい能力を持っているのにもったいないなと思います。

1年間にこういった社会的活動をしなかったツケが、その後10年、20年とつながって、結局、生きがいのない生活に入っていくのではないだろうかということで、その1年間にどういうことをしたらいいかということ調査研究したということです。

研究のフローといたしましては、リタイア直後の行動、特にリタイア直後の探索行動、

そういったものが現在の社会活動の中の地域活動・ボランティア活動、クラブ・サークルの活動を促進して、それが友人・知人満足度としてサクセスフル・エイジング。サクセスフル・エイジングというのは学問的な用語ですが、幸福なる老いという、要するに幸福に年をとっていくといったところにつながるのではないだろうか。このLSIKというのは生活の満足感ということですが、そういったところにつながる。

こういったリタイア直後の行動が現在の社会的活動を通して幸福的な老いにつながるのではないだろうかというモデルをつくったわけです。そのモデルに基づいてアンケート調査を行いました。私どものモニターさんがありまして、その中から60～79歳の無職の男性に調査いたしました。791名のうち497名の有効回答を分析した結果です。

ここでポイントですが、図表2でおもしろいと思ったのはリタイア年齢です。定年退職した年齢ではなくて、完全に職業からリタイアした年齢はいくつですかという調査をずっとフォローして聞いていたのですが、例えば59歳以下でリタイアした人は8.5%。60歳の定年退職が28.4%。66歳以上でリタイアしたという人、この人たちは大体サラリーマンなのですが、20%。要するに、66歳以上でも何らかの仕事を持ってリタイアするという人がたくさんいるということがわかりました。60歳が定年だと思っただけではないかということがこれでもおわかりになるのではないかと思います。

次の2ページですが、そういった方たちが職業からリタイアしたとき、要するに完全にリタイアすると、さっき言ったハヴィガーストの、定年退職というのはネガティブなイメージではないかと思ったのですが、リタイアしたときの評価を聞いてみたのが図表3です。ここでは【人間関係】から【自己実現】まで8つの分野で、それぞれの領域でのプラスの面とマイナスの面を聞いてみました。例えば【人間関係】ですと、「煩わしい人間関係から解放される」、これはプラスです。もう一方で、「これまで築き上げてきた人間関係が失われる」、これはマイナスです。要するに、仕事を失うことによって、こういったプラスの面とマイナスの面の両方がある。

それぞれを8つの領域ごとにプラスの面とマイナスの面で全部、これは複数回答で評価してもらいました。結果として一番高かったのが、【自由時間】の中で「自由な時間が増え、好きなことができる」、これは74%の人がこう感じた。それに対して「自由時間をもてあますようになる」というのがわずか17%ということで、これはプラスとマイナスで大きく評価が違ってきます。

プラスの方が大体多いです。例えば【人間関係】ですと、「煩わしい人間関係から解放される」が40%で、「これまで築き上げてきた人間関係が失われる」というのは10%です。【帰属意識】も、「所属する組織や肩書きから解放される」というのは22%で、「所属する組織や肩書きがなくなる」というのは15%。

こういうふうに見ていきますと、例えば【目標設定】もプラスの方が多いですし、そ

の下の【社会との関わり】、「社会に積極的に関わっていける」がプラス、【自己実現】もプラスです。マイナスの方が高かったのが、ここにあります【経済生活】です。「経済的に苦しくなる」というマイナスが多くなりますし、【情報接触】、「新しい情報や人と接触できる」が21%ですが、「接触する人や情報が減る」というのはマイナスです。

総じてみて、意外にも職業からのリタイアというのは皆さん非常にポジティブに理解している。そういうことがわかったということです。

今回の大きなテーマですが、現在、ではどういった地域活動をしていますかという、いろいろな調査の中の流れの一つですが、ここで「地域の生活環境を守る活動」をしている、これは無職の人ですが27%。「地域のイベントや地域興しの活動」をしているのが27%、「趣味、スポーツ、学習グループのリーダー・世話役」が32%ということで、皆さんは結構、リタイアした後もこういった地域活動、ボランティア活動をやっているということがわかりました。

これはモニターだから特殊ではないかと思ったのですが、内閣府の平成15年の調査で60歳以上の人に対しての調査があります。これは有名な調査ですが、これは出ていないので口頭で発表します。これを見ますと、グループ活動の参加率というのが、男性だけで見ますと、例えば一番多いのが健康・スポーツのグループ活動をしているのが28%で、地域行事に取り組んでいるというのが24%。要するに、こういったいろいろなグループ活動をしている人で何らかやっているというのが57%いたのです。何もやっていないというのが42%ですから、6割近くが何らかの地域活動、グループ活動をやっているということがわかりました。

ですから、私のこの調査も、必ずしもモニターだから偏っているというのではなくて、これだけの活動を皆さんやっているということがわかりました。

3ページにいきます。図表5はそういった活動はどういった人たちがやっているかということで、いろいろな切り口があるのですが、ここでは出身企業、要するにリタイアする前に自分が勤めていた企業で一番長く勤めていた企業はどこですかという調査をして、企業か官公庁かということで、企業だったら何人以上ですかという従業員規模別に見たのですが、100人未満の企業、101人～1,000人、1,000人以上の企業、3つぐらいに分けました。これはサンプルが少なかったものでこれぐらいの切り口だと。

これでみても、これは黒くしてあるのが一番高い割合ですが、それほど出身企業によって差がない、要するに大企業だからみんな社会的活動をやるというような傾向はみられなかったと、むしろそういうふうに読んでいます。出身企業、母体にはあまり関係なく、別な要因によってボランティア活動をやっているということがわかってきたわけです。

その次がリタイア直後の準備活動。「市町村が発行している広報誌やお知らせ等を詳細

にチェックした」、これは皆さん、ご存じですか。市報や区報というので、毎月一回ずつ必ず出ます。それが例えばどここの地域センターで何をやっています、ケアプラザで何をやっていますという、詳細にイベントの情報が載っているという区報があるのですが、1年以内にやった活動の中でこれをちゃんと詳細に読んだという、これを挙げた人が27%いました。

区報とか市報というのは実は非常に重要な情報で、私は今、座間市というところで別の調査のお手伝いをしているのですが、そのときに市政だよりというのをどのくらい読んでいるかという調査をしたら、90%読んでいる。だから、こういった広報媒体というのは非常に重要だということがそこでわかりました。しかも高齢者は非常に詳細にそれを見ているという人が27%いるということです。

「公民館、地区センターなどの各種イベント」、例えば太極拳とか、スポーツ教室とか、いろいろなイベントが公民館であります、それに参加したというのが22%。「市民大学、老人大学などの生涯学習講座」、これは21%。「市政モニター、県政モニターなどに応募した」が22%。初年度にこういった地域活動の取っかかり、皆さんは結構こういったものを行っているということがわかってきたわけです。

実際にこういった活動をした後、OB会を開くというケースが多いのですが、私が取材をした中でも、例えば市政モニターというのは年6回か、多い市では10回開くというのですが、そうするとグループができて、それで終わってから翌年にOB会を開いて、それが地域の核になると言っている人が多かったです。だからこういった活動が非常に多かったということです。

こういった活動をしたか、していなかったかというのが次の図表7です。何らかのこういった準備活動をしたという人としていなかった人で現在のボランティア活動の参加率をみてみますと、例えば「地域の生活環境を守る活動」というのは、準備行動があった人が35%、なかった人が18%。最も多いのが「趣味、スポーツ、学習グループのリーダー・世話役」というので、準備活動があった人が44%、なかった人が18%。いろいろな活動ごとにみても、すべてこういった準備活動をしたことが現在の社会的活動、地域活動の割合を高めているということがわかりました。

4ページにまいります。今ここに挙げました地域の生活環境を守る活動とか、地域のイベントとか、こういったすべての活動の中で何らかの活動に参加したことがある人の割合をみてみました。地域活動をしているのは、例えば経済的に余裕があるからやっているのではないとか、いろいろなファクターがあって、差をみてみたのです。年齢別にみたところ、やっている人の割合というのは年齢にはほとんど関係なかった。先ほど言った勤務先ですと、官公庁の方が多かった。企業規模には全く関係なかった。健康度はやや健康の人が高い。当然ですね。ゆとりは10%、これは有意差なしです。お金の問

題ではなかった。

ここでリタイア後の準備活動というのをやっていたか、やっていないかで非常に大きな差が出てきたと。これが一番重要だったんです。そういったものを捨象するために、専門的ですけども、ロジスティック分析というのをやってみて、こういった社会的準備活動をしたという人がやらなかった人の何倍、活動率に差があるかということで、オッズ比というのですが、これは 5.545 という割合が出ました。要するに、やらなかった人の 5.5 倍の割合で参加率が高かったということがわかりました。これは健康とか、経済的ゆとりとか、そういったものを全部統制した上での結果であります。要するに、こういった準備活動が非常に重要だったと。

次に、こういった準備活動をした後、こういった地域活動をすることによってネットワークの満足度が高まるということで、この図表 10 がネットワークの活動に参加したか、参加していなかったかという人によって、例えば地域の生活環境を守る活動に参加した人は友人・知人満足度が 5.5 点、やらなかった人が 5.01 で、要するに差が大きかったということで、こういった社会的活動をしていることでネットワークの満足度を高めるといふ結果が得られたわけです。

5 ページ目にまいりまして、同じようにボランティア活動をやった頻度によっても、ほぼ毎日、週に 2～3 回ということで、やっている頻度が多い人ほど、このネットワークの活動の友人・知人満足度が高かったという結果が得られています。

先ほど言ったモデルでいえば、準備活動をすることによって地域活動・ボランティア活動をやる。そのやることが非常にネットワーク活動の満足度、友人・知人満足度を高めるといふ結果が得られたわけです。

それと同時に、最後の図表 12 ですが、友人・知人満足度が得られると、老後の生活の満足度が高まる。当然ですね。社会的ネットワークが広がることによってクオリティオブライフ、QOLが高まると結論づけたわけです。

1 ページに戻りますが、調査研究のフローでリタイア直後の探索行動が現在の社会的活動を高めて、それが友人・知人満足度を高めて、最終的にはサクセスフル・エイジングに結びつくというモデルを検証したということでございます。

その後はインプリケーションなのですが、8 章のところは、「地域政策研究」という雑誌がありまして、今年の 2007 年 6 月にそちらの方に寄稿させていただいた点で、どういふふうのリタイア後の高齢者に対して自治体がアプローチすべきかということ、この結果をもとに 8 つばかり記述したものです。

1 番目は生涯学習の視点ということが必要ではないでしょうかということで、仕事からリタイアしても前向きに生きていくような態度を身につけたいということで、こういった定年退職後の活動というのは生涯学習として位置づける。だから学習というのは、

何も学問分野でなくても、趣味、運動、スポーツ、ゲームといった、そういったあらゆる分野で学習していくという態度が必要ではないでしょうかということで、そういう提案をしています。

6 ページ目に高齢者が地域で活動できる能力を高める視点ということで、私がヒアリングした中でも、博物館とか美術館で説明するボランティアというのは結構いましたし、福祉施設のボランティアも多いです。こういった地域活動できるような能力。何もなくて、さらでボランティアというのはなかなか難しいので、それはある程度能力をつけていくというような視点が必要ではないでしょうかということです。

3 番目が仲間づくりを支援する視点ということで、先ほど申しましたように、市民大学とか、モニターとか、そういった講座の後、OB会をつくるということで、そういった仲間づくりを支援していくといったことが必要ではないでしょうかということです。

地域資源の有効活用ということで、図書館とか博物館、あるいは大学。私の近くに短大があるのですが、そちらの公開講座も市の高齢者向けの事業として位置づけています。そういった地域の資源の有効活用というのも必要ではないでしょうかということです。

企画に住民、とりわけ高齢者を参加させるということで、取材した中でも、結構まじめにボランティア活動をしていく中で、市の企画の中に取り込まれていろいろこういった委員会に入っていくという人がいます。そういった方たちは高齢者の視点で企画ができるという点で非常にいい企画をつくっているようです。

達成感を与える視点ということで、それぞれの講座を終えたときに修了証というようなものを与える。こういった視点も必要ではないでしょうか。

インターネットを活用する。

最後にソーシャル・キャピタルということで、これはアメリカのパットナムという研究者が言っているソーシャル・キャピタル、社会関係資本ということですが、こういったネットワークが充実して地域が安全・安心になることによって経済活動が非常に向上するという理論です。ソーシャル・キャピタルというのは地域力とか、ご近所の底力。私は実は今年、この地域力、ご近所の底力を研究テーマにしているのですが、こういったソーシャル・キャピタルという視点が必要ではないでしょうかということ。

最後に、これだけ書かなかったのですが、介護予防の視点というのが必要ではないかと思いました。そういった点が実は非常に重要だということで、こういった提案をさせていただきました。

○大橋座長

ありがとうございました。鈴木征男様にご報告いただきました。大変興味深い調査研究の報告ですが、全体的にみましては資料 1 の 3 ページにございます第 5 回の研究会の論点、住民参加の推進ということで 5 項目挙げてございますから、このことも少し視野

に入れながら、フリートーキングをいただければと思います。いかがでしょうか。

○木原委員

鈴木さんにお伺いしたいのですが、最初の図ですね。リタイア直後、探索行動、次が現在の社会活動の参加。この間のことをお聞きしたいのですが、退職直後に始めた人は非常に参加率がいい、これはいいのですが、現役のときに社会参加をしていた人は退職したらすぐに動く。ところが、していなかった人はかなりかかっている、10年ぐらいかかっている人もいます。もしかしたら現役のときに社会参加していたというのも意外と大きい要素かなと思うのですがどうでしょうか。これが1番目。

次がリタイア直後の探索行動。僕はよくこういう方の講座に伺うのですが、どうして来たかという、10人のうち9人は、カミさんに尻を叩かれて来ているんです。広報誌をじっくりみる人というのも確かに多いです。こういう探索行動をするのに影響を与える要因が何かあるのではないかと。僕はカミさんと思っているんです。だからカミさんが諦めたらおしまいと。

もう一つが、埼玉の羽生市で盛年式というのをやっているんです。60になった人を行政が招く。退職したらすぐに呼び出す。僕は講演に招かれて行ったけれども、700人の該当者のうち450人ぐらい来ていました。こういうふうになんか仕掛けがあって探索行動を始めたのではないかと。それが何であるかということです。

3番目ですが、現在の社会活動に行くにも何らかの働きかけがないとかなり難しい。活動を始めた人には何があったのか。彼等は講座は出るんですが、終わったらおしまい。また引きこもってしまう。老人大学も卒業したらみんな引きこもってしまう。男は活動を見つけるのが非常に下手なわけです。例えば講座でも、今おっしゃったOB会をつくるというのはよくわかる。よく都内で仕掛けたのですが、とにかく講座をつくったら、そのまま別れなくて「とりあえずグループをつくれ」と言ったんです。とりあえずとにかく集まる。1年たったら、みんなどこかに行き場が決まっているんです。

それから、講座をやっている間にも活動対象と結びつける。そういうふうに結びつけてあげないと、現在の活動へも到達しない。

たしか北九州の老人大学だったと思うのですが、ボランティアコーディネーターが中に入っている。卒業までにはどこかの活動に入れてしまおうと。その働きかけがあることがもしかしたら大きく影響しているのではないかとこの感じがするのですが、そのあたりはいかがですか。

○鈴木氏

ありがとうございます。私とほとんど同じ意見ですが、それは全然反対するものではないのですが、まず現役時代の活動というのは、実はもっと前にやったことがあるのですが、すごく重要です。一つは遊びですね。例えばテニスとか、スキーとか、あるいは

いろいろなゲームとか、何らかの技術を持っていると定年退職後も出ていくんです。別の研究ですが、若い内に技術を高めておくと、それが非常に退職後に生きてくるということがわかっています。それも本当は言いたいのですが、今回は焦点を定年退職後ということに絞ったので。それも多分重要だと思います。ですから、それもあるし、また現役1年後の退職後の活動も大事だという、そういう2つがあるということをご理解いただきたいと思います。

2番目に奥さんの働きかけとか、何らかの仕掛けとおっしゃいました。奥さんの働きかけは、私も非常に重要だと思うんです。一番端的に出てくるのは、濡れ落ち葉になりたくないというんです。1990年代に「濡れ落ち葉」とか「わし族」という非常に流行った言葉があります。要するに、掃いても掃いても後からくっついてくるという濡れ落ち葉です。奥さんの行くところに後からくっついてくるのが、わし族。わしもついていくと。

90年代にその言葉がすごく流行って、退職後、奥さんの後ばかりくっついていくのはどうも惨めじゃないかということが反面教師としてありまして、必ずしも奥さんの後にくっついて、尻を叩かれてこういった講座に行くというのは、そうとは限らないと思うのですが、そういった奥さんの働きかけは非常に重要だということがわかります。

盛年式というのは非常におもしろい仕掛けですね。僕は自治体のケースは知らないのですが、確かにそういった1年後の仕掛けというのは重要だと思います。

手前みそになるのですが、僕らのライフデザイン研究本部で退職前教育という講座をやっています。今日、その担当者に話を聞いたら、こういう資料、タイムデザイン編という中に、定年退職後の活動を充実しなさいという5つの仕掛けを書いているのですが、そういった定年退職前の教育も必要だと思います。

4番目には働きかけ。この1と2の間に働きかけというのは確かに重要だと思うのですが、講座の間にグループをつくりなさいというのは非常に重要ですね。ここに書いてあるのですが、6ページの(3)に仲間づくりを支援する視点ということで、市民大学、生涯学習講座などが終わった後でグループをつくるということで、僕は世田谷区でこれを行っているのを見たのですが、40人ぐらいの生涯学習の講座の中に、1つ8人ぐらいのグループを5つぐらいつくらせて、そこへずっといろいろな取り組みを各会ごとにやらせているみたいです。

それによって、それが終わってからOB会ができていくというプロセスが非常に多いみたいなので、漫然と市民大学とかという形をやっているよりも、ちゃんと仕掛けてグループをつくってあげるという、そういう仕掛けがおっしゃるとおりだと私も思います。それはいろいろな手法があるのではないだろうかと。ボランティアコーディネーターというのはそういう面では非常に斬新というか、いいアイデアではないかと思います。

○大橋座長

今日は欠席している清原委員と一緒に、東京都の生涯学習審議会で、自己充足型生涯学習から社会参加・社会還元型生涯学習へ転換ということを行っています。だから定年退職後の人が介護予防的にいろいろな活動をするというのはいいんだけど、今回のテーマは地域福祉を推進する上で住民がどういうふうに関わっていくかということも少し意識しながらご質問なり、ご発言をいただければありがたいということです。ぜひその辺は少し意識していただければということでございます。

○小林委員

2つ質問があったのですが、1つは今、木原委員が聞いてくださったので結構です。もうちょっと広く言うと、子どもときの遊びをどのくらいやったかというのがかなり老後生活に大きな影響があるのではないかと思います。年をとってから、遊ぶというのはなかなか難しいですね。小さいときに遊んだ方が多分、年をとっても遊ぶのはうまいのではないかと。これは余計なことですけども。

3ページのリタイア直後の社会的準備行動ですが、この調査はリタイア直後に準備行動をしたということですね。オッズ比で5倍の違いがあるということです。

○鈴木氏

はい。

○小林委員

男性についてですね。

○鈴木氏

男性です。

○小林委員

準備行動の有無でかなり違いがあるということですが、5の準備行動ですと、これはほとんどが広報誌や一般の情報を手に入れるということから始まるということでしょうか。今の大橋座長のお話で言いますと、例えば自治会などの地域の福祉関係の活動という視点から見ると、これはどう読めるのだろうか。それはほとんどこの中にないような気がしますので、その辺につきまして何か情報がありましたら教えていただければと思います。

○大橋座長

たぶんそこが一番大きな問題ですね。ご報告があったことは、生涯学習の分野とか、社会教育の分野でほとんど言われているような状況の中で、どうしても自己充足型になっていくんですね。社会教育行政の分野の人たちはよくやっているとは言っているんだけど、今求められているソーシャル・キャピタルとか、介護予防とか、あるいは地域福祉推進に求められているエネルギーとかということに必ずしもうまくつながっていない。

東京都は今から10年ぐらい前に自己充足型生涯学習から社会参画・社会還元型生涯学習と。自分だけ学んだのではだめなのではないかと。学んだものを、それはそれで大事なんだけど、それを否定することではないけれども、それはある意味では個人でいいのであって、行政が仕掛ける以上はもう少し社会還元型の部分というのが求められていないかという、こういう話になったときに、そこら辺の視点が今小林委員が質問されたようなことなのですが、その辺がわかればということでございます。

○鈴木氏

一つは、例えば3ページの下の方表7で、ボランティア活動というのはある意味で社会還元的な活動だと私は認識しているんです。例えば地域の生活環境を守るとか。ここには福祉的な、介護予防とか、一人暮らしの見守りとか、そういった具体的なところは出ていないのですが、いろいろな社会的な問題を解決するための活動というのをボランティア活動、地域活動というふうにこちらは定義しておりますので、こういった活動自体が自己充足的ではなくて社会に対する効果のあるような活動だと認識しております。こういった活動は、意識するか、しないかは別として、こういった準備活動が何らかの形で社会還元活動に結びつく。ボランティア活動ということ自体が社会還元活動だと私は申しているのです。

だから、いろいろな調査でも、そういった社会的な活動をしたいという調査はいっぱい出ているんです。私の調査もそうです。今回いただいた資料でもそういうふうに書いてあります。潜在的なニーズはあるので、それをどう顕在化するかということが重要だと思います。

自治会の活動については、今回、あまり取り入れていなかったもので、その視点のご勘弁願いたいと思います。

○和田委員

実際の地域の話をついてみると、高齢者の方でリタイアしてこられた方の相談の話を聞いていると、このところの経済状況が非常に厳しかったということもあると思うのですが、何かちょっとした収入につながる活動や仕事がないかという相談が相当多いです。

例えばシルバーサービスの活動というのは比較的皆さん関心を持たれると。その中には、今お話があったような介護とか、子育ての支援とか、いろいろなものが入っているわけです。ですから、全く無償の活動に行くまでには、かなり体力的にも自信があったり、ちょっと収入が欲しかったりということもあって、これは今後リタイアした人が社会参加するという場合の一つの可能性をつくっていく上での大事な点かなと思っています。

お話があったように、いろいろなものをみて参加する人というのは恐らく極めて特殊

な人で、1%か2%ぐらいしかいないのではないかとずっと思っているんです。この調査はどういう方を対象に選定されたのかよくわからないのですが、恐らくそういう気持ちがあって、参加している人に聞いてみると大体頼まれたとか、誘われたという人が圧倒的です。だからそういう意味では、今ご指摘があったように、潜在的なものがあると。そこをどうやって活動の中に入れてもらうようにするかという点では相当アナログ的な方法をとっていかないと実際にはなかなか結びついていかないのかなと。

ですから、ご指摘があったように、これからリタイアする人たちが地域の中で新しい社会関係をつくっていったり、いきいき暮らせるようにするということについて、ご本人達もそういう気持ちをお持ちだと思うのですが、そこをどうやって現実化させるかというところは、今のご指摘も踏まえて相当検討が必要なのではないかと思っています。

○大橋座長

今回、研究所の生活調査モニターを既にやっている方が対象だから、生活調査モニターになっていること自体、かなり意識が高いと考えるかどうかということがありますね。その中でなおかつ有効回答された方という、その辺のことをどうみるかというのが一つありますが、それは今日の論題ではないので、そういう意見があったということ。他には。

○佐藤委員

皆さんが言われていることとかなり近いのですが、現実にやってみて思うのは、価値がすごく多様化しているので、みんな具体的にそういうボランティアをやりたいと思われているだけではなくて、趣味の活動がしたいとか、そういういろいろな幅広いニーズがあります。入り口のところでみると、奉仕活動をするとか、自治会の役員を引き受けるとかという、そういう活動に行くインセンティブが働いているかというところ、決してそうではなくて、自分の興味・関心があったり、やりたいことをやるというところが強いような気がします。

そういう意味で言うと、そういうところの中で今言われているような社会的な意味とか、やっている活動の中でそういう意味づけができるような具体的な例示とかをしていかないと、興味・関心のある活動だけに集中されるということになるのではないかと思います。

もう一つは、仕事社会のロジックをそのまま地域活動に持ち込まれるケースが非常にあります。地域活動の中やボランティアの活動の中にもかなり男性の皆さんが入ってこられるようになりました。これはもう10年前と比べると、かなり比率が変わってきていると思います。

ただ、その中で注意をしないといけないのは、わりとフラットな関係で、会社のような縦社会でないところで皆さん活動されています。そういうところに入ってこられる前

段階で、そういうところに馴染むようなところを理解してから入ってこないで、今やっている人たちになかなかうまく受け入れていただけないということが現実にあるので、そこで少し仕掛けが要るのかなと思います。

もう一つ、言われていた中で非常に大事だというのが、企画に参加するということです。社会参加ということがテーマなのですが、今の話を聞いていても、参加というと枠を誰かが用意して、その枠の中に引っ張り込んでくるという議論になってしまうのですが、本来から言うと、皆さんがご自分たちで考えて、主導的にご自分たちでやるということにどういうふうに支援していけるかということを考えないと、形の決まったところへ引っ張り込んでくるという議論になってしまうような気がします。そこは少し気をつけておかないといけないところで、企画に参加されるというところをどういうふうに担保するかが重要だと思います。

逆の視点で言うと、そういう活動の中に参加されてきた方が、今度は次の人たちをどういうふうにリクルートしてくるかというところにアイデアを出していただくと、というようなところが大事なのかなと思いました。

○大橋座長

ご質問というよりご意見ということでよろしゅうございますか。

○榊原委員

私も感想なのですが、先ほどのご指摘があった、地域で活動している人ほど友人・知人の満足度が高く、生活の満足度も高い、つまり目指すべきはここであるということです。そのとおりでと思いますし、確かにサラリーマンの占める率が日本は非常に先進国の中でも高く、その人たちが一斉に退職するこの問題をどうするかというのは地域福祉にもつながっているテーマだと思うのですが、ただ、どうやって地域にうまく戻してあげていくかという視点で議論している限り、実はいつまでたってもイタチの追いかっけっこではないかという気がするんです。

むしろ、退職した途端に地域で迷子になるような人をつくらない社会にどうしていくかという視点こそが大事で、悪いですがけれども、団塊の世代の後ろを行っている私たちの世代から見ると、ああいう世代のライフコースをほかの続く世代が歩まないで済むような社会に一刻も早く変えていくと。つまり、現役時代からのご指摘が先ほどありましたが、非常にそこが大事。

でも20代、30代の方は、ああはなりたくないといって、実は上の世代を既にもう冷めた目でみているのに、上の世代のいろいろな決定権を持っている人たちが気づかないから、続いてこいと言っている気がするんです。

ですから、退職年齢にある方たちは、自分たちが今旅立とうとしている職場、社会の中の戦後につくり上げたライフコースを解体するというところをまずやってから地域に

出ていく必要があるだろうと思うし、地域に出ていくときも、戻るというような姿勢ではなくて、初めて参加させていただくという姿勢が必要なんだろうなと感じます。

というのは、私自身、仕事大好きなサラリーマンをやっていて、35歳のときに初めて出産で、嫌々というか、強制的に一次リタイアという形の育休を経験して、ものすごく地域の中で戸惑ったんです。でもおかげで、あの段階で、地域の中でどうやって付き合いを持っていくのかという試行錯誤があったおかげで、今、ちょっと違うサラリーマン人生をやっている。言いかえれば、両生類になったような気がするんです。サラリーマンの人たちは陸の中でしか住んでいない。逆かもしれないけれども。というようなところを意識して、今言われているワークライフバランスであるとか、もっといろいろな活動に時間が持てるようなサラリーマンライフをしていくべきであるというような研究にさらに深めていっていただけたら余計ありがたいなという気がします。

先ほど、ではどうやって地域に出ていくかというところのお話で、ご意見があったのですが、私も地域に対して出ていくときに、自分をもっと勉強、自分が向上しよう。とてもすばらしい向上意識だし、生命力があっていいことだと思うのですが、そこにさらに、これまでさんざんいろいろな人にお世話になって人生ここまでやってきたんだから、どうお返しをしていくかという視点をぜひ持ってもらいたいなという気がします。

福井県の子育て支援、次世代育成が地域を挙げてなかなかうまく回っているというので取材に行ったときに、シルバーボランティアとか、シニアの人たちの活動が非常によかったんです。どうやって子育て支援にうまく上の世代の人たちが入ってきているのかと聞きましたら、頭を一回リセットする。講座のようなこと、例えば福井市のシルバーボランティアをやっている。まだ元気もある、時間も若干ある、生かそうとも力はあるんだけど、実は若い人たちの生活の仕方は、あなたたちの時代とは全く違うんですよ、今の時代はこういうふうに変わっているから、あなたたちの力はこう求められているんですよということをちゃんと通訳・翻訳して、社会にもう一回導き入れてあげるとい、講座のような、教育のような手引きをボランティアセンターの方がやっていたと。ああいうことが多分必要で、それがないと世代間のギャップ、男女間のギャップというのがなかなか乗り越えにくいままになって、迷子が続いてしまうということかなという気がします。

○大橋座長

ありがとうございました。また後でボランティア活動のことを聞いてから総括的な論議をしたいと思います。一つ、今榊原委員が言われたことは特に子育て分野のボランティアなどはかなりそうですね。自分が子育てで苦しんで、その経験を生かしてあげたいという、その一種のリレー方式みたいな形で随分進んできていると思うんです。だから年をとって時間が完全に余ってからのというのではなくて、ちょっとした先輩が後の人

につなげるというのは、全国各地でNPOになって頑張っているというのは結構あるので、その辺のことは励ましてあげたらいいかなと思います。

もう一つは、先ほど和田委員が言われたことですが、今回、シルバー人材センターのことはあまり触れられないのですが、シルバー人材センターの機能というの、最近ではすき間産業的な意味で非常に重要になってきているのかなと思うんです。

そうすると、少々経済的に余裕がないけれども、一石二鳥どころか三鳥も考えてやるという人もいるのかもしれない。そういう住民参加のきっかけということもあるのかなということと、専門職を生かした福祉コミュニティビジネスの動きが随分ありますね。だから従来のもので全く切り離して何か新しいものという部分もありますが、自分が培ってきたものを生かした福祉コミュニティビジネスというのは結構動き始めたなど。これは実感として、ここ数年相当動き始めたと思うので、こういうことがうまく地域福祉の推進につながってくればと思います。福祉の分野というのは結構、ニッチの部分がありますので、ニッチの産業としてこういうビジネスが生まれてくればというようなこともぜひ今後少し深めておく必要があるかなと思います。

後でまたひととおり終わってからということで。とりあえず第1の柱でございます住民参加の推進について、鈴木征男さんからご報告いただいたことを中心に論議をしたということにさせていただきたいと思います。

それでは、施策のレビューということで千田補佐の方からよろしくをお願いします。

○千田課長補佐

これまでのご議論、事務局の方でつくらせていただいたのが議論と若干齟齬を来すような文言になっている部分があるかと思いますが、ボランティアについてということで概要を事務局としてつくらせていただいております。

まず位置づけでございますが、定義は大変難しいものでございますが、活動の性格といたしましては、自主性、あるいは連帯性、そして無償性が挙げられるというように言われております。

ただ、ボランティア活動を通じまして、実費程度、あるいはそれ以上ということになりますけれども、住民参加型福祉サービスの家事援助とか、あるいはNPOとか、ワーカーズコレクティブというような活動形態を通じまして有償ボランティアというような形態も出てきているところでございます。

平成4年の社会福祉事業法の一部改正におきまして、告示でございますが、「国民の社会福祉に関する活動への参加の促進を図るための措置に関する基本的な指針」、これを策定させていただいておりますが、その中で活動の自主性、自発性及び創造性が尊重されなければいけないと。また、支援策が国民の自己実現や社会参加への意欲に沿い、これらに寄与すると。そして公的サービスでは対応しがたい福祉需要、ニーズについて柔軟

かつ多様なサービスを提供することが期待されると規定されております。

こうした取り組みでございますが、具体的には国といたしまして先駆的な取り組みへの助成、または表彰によって社会的評価を行っているところでございます。

3 ページ目で現状でございますが、ボランティア活動、福祉分野のみならず、環境問題、あるいは文化の継承、芸術の普及、そして国際的な支援活動、様々な分野にその力が発揮されておりました、農協や生協、NPO、企業等の社会貢献活動が活発化していると。

特に平成7年の阪神・淡路の震災の際に災害ボランティアといたしまして、改めてボランティア活動の関心が高まったところでございます。

また、国民の6割がボランティアに積極的に参加したい、または、どちらかと言えば積極的に参加したいという結果がございます。年齢が上がるとともに参加意欲というものが高まっておりますけれども、これは過去から実はその割合はあまり変わっていないという状況でもございます。

団塊の世代の大量退職に際しまして、ボランティア活動にそのパワーが期待されているところでございます。

現在、社会福祉協議会にボランティアセンターが設置されておりますが、ボランティア活動に対しまして、相談、あるいは広報啓発、研修等を実施しております。

そのボランティアセンターに登録しているボランティアの方、これは福祉分野でございますが、現在、740万人を数えるに至っているところでございます。

その登録されている方々の実態調査の概要を4 ページ目のところに記載させていただいておりますが、担い手の中心が60歳以上の方。特に高齢者の介護、あるいは障害児・者、あるいはその家族への対処を対象にしている。

具体的な活動としては、制度のすき間へのニーズの対応ということが多くて、話し相手、あるいは配食・会食、レクリエーションサービス・支援等を行っています。活動の頻度としては月に2～3回程度。個人の活動時間としては20時間前後が多かったということ。

団体を立ち上げたメンバーの共通点といたしましては、何らかで集まった。先ほどの議論でございましたけれども、講習等で一緒に学んだ仲間たちでの立ち上げ、共通した意識のある仲間としての立ち上げが多いという結果が出ております。

ボランティア活動を通じてよかったことというのが、効果といたしまして仲間が多かったと。自己実現型といったものが多いようでございました。

NPO法人でございますが、現在、3万2,000団体がございまして、その4割が保健・医療・福祉活動を主な活動といたしております。また、住民参加型のホーム増えるプサービを行っている団体も増加しておりました、2,000団体。そのうち約4割が介護保険

の事業を行っています。

効果でございますが、5ページ目でございます。配食・会食、移送サービスといった既存制度では対応できないニーズへの対応と、相互扶助・共助といった仲間関係が醸成されやすい。そして担い手のすそ野が広がっているという状況がみえますけれども、課題といたしましては、要支援者のニーズが十分に意識されていないとか、男性の参加が3割にとどまっていると。そして、これは私どもの方の課題でございますが、厚生労働省といたしまして国民に対して明確なメッセージが提供できていないのではないか、提示できていないのではないかといった課題がございます。

今後の課題といたしましては、要支援者のニーズ、はざまのニーズにつきまして、多種多様なニーズといろいろなボランティアとを結びつけるような仕組みが必要ではないかということ。そしてボランティア活動に参加しやすくする仕組み。情報提供、支援を行う仕組み。そして改めて厚生労働省としてメッセージを示す必要があるのではないかということを経後の課題としてとらえているところでございます。

以下、参考の資料等がございますので、ご参照いただければと思います。

○大橋座長

ありがとうございます。それでは早瀬さん、よろしくお願いします。

○早瀬氏

大阪ボランティア協会で事務局長をしております早瀬と申します。私は、一方で日本NPOセンターという団体の副代表理事をしているのですが、実は一昨日から今日まで大阪でNPOメッセという集会を主催していきまして、その準備に追われて、いったん資料6の資料をお送りしたのですが、議事録を拝見して見ましたら、これではだめだなと思って、当日配付資料というもう一つのセットを作りました。こちらの方をベースにお話しさせていただいた上で、時々資料6という方も使うという形にしたいと思います。

私ども大阪ボランティア協会は、1965年、昭和40年に発足した団体でございまして、そこに書いてあるようなことをいろいろやってきた団体でございます。今は大阪府認可の社会福祉法人でございます。

今日はまず確認しておかないといけないかなと思ったので、ボランティアとかNPOというのはなぜ評価されているのかということを確認しておきたいと思います。

この「自発性ゆえの“強み”」という文の中ポツの2つ目の話ですが、2つ目以降ずっと“強み”を書いているつもりなのですが、ボランティアというと、奉仕というか、非常に禁欲的なイメージがあるわけです。

私は、実はもともと大学が理科系で電子工学の勉強をしていたのですが、ボランティア協会に勤めると言ったら、うちの母親が非常に怒っているおやじに対して説得するんですね。「あいつ、何を考えているんだ」と言うので、「諦めなさい。お地蔵さんになっ

たと思って」と言ったんです。これは事実でございますが、そういうイメージがあるんです。ボランティアというのはお地藏さんなんです。

実際は阪神・淡路大震災の現実をみればわかりますように、あれは大変な規模のものでしたが、募金に協力した人が国民の 85%に達したという事実があるわけです。1,488億円の募金が集まりました。なぜそんなことが起こったか。あの人たちは我慢したのではないです。我慢できなかったんです。ほうっておけない。もともとそういう特性がベーシックに私たちの中にあるんだと思うんです。そういう活力がある。

かつ、私発というか、自分から始める活動というのは非常におもしろい特徴があって、全ての課題にかかわることはできませんから特定のテーマを選ぶわけです。根本的には公平じゃないという部分があるのですが、公平でないということが温かさの本質です。温かいということは不公平なことです。公平な温かさなんていうのはあり得ないです。「他ならぬあなたのために」という関わりができる。これがボランティアのかなり特徴的な部分です。

それぞれがそれぞれにいろいろな取り組みをなさいますから、大変多彩になる。この点も行政の公平原理を超える部分があるわけですが、それぞれの価値観を持って、同じ価値観を共有する人たちとの間の深いかかわりができる。

例えばホスピスやビハラーといった施設は宗教的な基盤を持っていますが、なぜそういうことになるかということ、末期がんの患者さんたちのサポートには、もちろん緩和医療のようないろいろなケアがありますが、それとともに非常にスピリチュアルなケアがなされている。子どもが小さいのに、余命あと半年だというような立場に立った人たちの精神的な支えということが非常に重要になる。そのときに、宗教的な共感を持った仲間が、ホスピスならホスピスでサポートするわけです。しかし、宗教というのは行政はタッチできないです。でも民間はできるんです。そのような特定の価値観を共有した人たちのコミュニティをつくり得るということも含めた多彩さでございます。

あとはいろいろ書いてありますが、これは読んでいただいたらと思いますが、そういったことが、どうしてできるか。それが中ポツの一番上です。行政の場合の公共性というのは多分、全体性だと思います。全体の福利を考えるというのが行政の公共性の本質だと思いますが、民間は何せ全部できません。では、民間の場合に公共的であるとは何かということ、要は開いていることだと思うんです。

例えば私立の美術館がありますが、私立の美術館というのは、美術館という以上は公共施設ですが、あれはもともとコレクションです。個人のコレクションです。コレクションである段階では、「随分たくさんありますね。美術館みたいに多いですね」と言われても、美術館ではなくてコレクションです。しかし、その美術品を自分だけではなくて、他の人にもみてもらおうと公開した途端に美術館になります。

企業が自分の会社の社員のために整備した福利厚生施設としてのグラウンドを近所の少年サッカーチームに開放すると、企業の社会貢献と言います。私が自分の子どもをハイキングに連れて行く。そのときに、たまには近所の子どもも連れていった方がにぎやかでいいと。これを定期的にすると、子供会というんです。

要は開けば公共的になる。このことは英語で読むとよくわかるわけで、公共性というのは英語でパブリックと言いますが、パブリックのもともとの原義は、誰にでも近づける、開かれているという意味です。これの一番わかりやすいのはパブという、パブリックからつくられた言葉です。パブというのは、もちろんこれはパブリックハウスの略ですが、要は会員制ではない飲み屋さんのことです。誰でも飲みに行ける。

なぜこういう話をしているかという、先ほどの社会参加の話ではないですが、市民が公共的な活動に入るといえるのは、いかに開くかなんです。自分たちの周りだけのライフスタイルをいかに開くように持っていけるか。そこが多分、大きなポイントなんだろうと思います。

そういった中で先ほどの自発性ということが、様々なボランティア、あるいはNPOの強みを生み出すのであって、言いたいのは、無償の活動だから意味があるということではなくて、行政の公共性を超えた…。超えたということ失礼ですが、もう一つの、オルタナティブな公共活動が展開できる点で、この活動が注目されている。ノンプロフィットオーガニゼーションのことをニューパブリックオーガニゼーションと言う人もいますが、それはこのような意味ではないかと思っています。

2ページにいきます。ただ、このボランティア、あるいはNPOには、本質的な弱点がある。その本質的な弱点とは、実は今言いました自発的であるということです。これが弱点の本質になります。

まず、全体をみずとも動けますから、独善化ということがつきまといやすいわけです。

救援物資の問題はもうよく知られた話なので今さらでございしますが、救援物資というのは必ずトラブルを起こします。100%、起こします。なぜかといえば、余ったものを返せないからです。余ったものが返せない中での需給調節というのは不可能です。もともとそういう問題を内在しているのですが、それだけだとまだいいのですが、救援物資で私どもが阪神・淡路大震災のときに苦労したのは、被災地の中には店舗もいっぱいあるわけで、それこそパン屋さんは泣いていました。冷たいパンは全然売れません。でもパン屋さんも被災者ですね。でも救援物資は無償で配っているんです。

その辺のバランスをとるのがとても難しい。そもそも救援物資というのは社会主義的分配システムでありまして、100人いるところに80個あったら配らないです。要らないと思える人たちも、なぜか知らないけれども欲しがります。本当にそういう点では市場経済システムというのは合理的だなと思いましたが、市場経済システムの根本的な欠点

はお金がないとだめだ。だから行政のシステムも重要で、行政と市場と市民活動の三者のバランスが重要なのですが、これが一つあります。

もう一つは、特に外部評価を受けにくいというか、自分で動いていますから、外部評価がなくても動くんです。だからマンネリになりやすいという問題もあります。

しかも市民活動の評価というのは大変難しい。いろいろなことをする人がいまして、全く対立する対応、例えば政党というのもNPOの一つですから、自由民主党も日本共産党もNPOです。でも違う方向を向いていますね。これはどちらがいいかということは評価できないわけで、そういう難しさがある。今の話はマンネリの話とはまた違いますが、ボランティアグループレベルでいうとマンネリというのはよく起こる話です。

そして最も重大な本質的弱点は、「自発性パラドックス」と慶応大学の金子先生がおっしゃった問題です。何が問題かという、自発的な活動というのは言われなくてもすることですが、これは逆に言うと、言われてもしないということがあります。言われなくてもするけれども、言われてもしないんですね。自分が納得していなかったらしない。するか、しないか、自由なのです。

その自由さには2つあって、一つはテーマをどう選ぶかが自由ですが、もう一つ重大な自由さはペースです。どんなペースでするか自由です。そのことが大変大きなポイントになるわけで、例えばそれこそ今年、韓国の方がアフガニスタンで拉致された事件がありました。あのアフガニスタンには、例えばシャンティボランティア会やペシャワール会など、たくさんの日本人が活動しています。たくさんの日本人のボランティアが活動しています。そういう人もいます。一方で何もしない、ボランティアなんかするから役所がサボるんだと言う人もいるわけで、その差たるや大変なものです。

その中で自分はどの位置をとるかという、これが自由です。これはいい点のようにみえますが、現実には課題に向き合うときに、ここはとても大変です。つまり、自分はどこまでの活動をすればいいのかという本来的な基準がないです。行政の場合は、基本的には全体の合意の範囲で動くわけ。議会が了解することで動かされる。企業の場合はどうか。基本的には自由ですが、大きな制約として損をしてはいけないというルールがあります。どんなに社会的に褒められても、そのことによって仮に利益が損なわれたら、これは背任です。

ところが、ボランティアやNPOというのは、損をするからしないという理屈がないのです。中越沖地震があったから行かなければいけないという時、「それで、いくらもうかるか」という話はしないわけです。ともかく行くわけ。基準がない中で自分で決めないといけない。自分で決めないといけないと何が起こるかという、「やるよ」と言えば喜ばれるけれども、どんどんやっていくと疲れてくるから、結局その中で誰が頑張るかという、相手のしんどさがよくわかる人ほど、問題意識のしっかりしている人ほ

ど、責任感の強い人ほど頑張るんです。

頑張ると、やはり疲れてきます。疲れているとどうなるかという、休まないといけないわけですが、休むと何と言われるかという、「それだからボランティアは当てにならない」と言われるわけです。そんなことを言っても、ということはあるわけです。

ボランティアは、実際にやっているといろいろ苦勞することがあるわけで、一番大変なのが、ボランティアというのは実は邪魔する人がたくさんいます。どこに一番多いかという、身内です。「世界の平和、家庭の不和」という言葉があります。私は学生時代からこういう活動をしていましたが、「自分のこともできないくせに」といくら言われたかわかりません。「たまには家のボランティアをなさい」と言われるわけです。そんなことが頻繁にあるわけです。そんな中で頑張っているわけですから、「私のことはしてくれないのか」と言われても、「厚かましいよ」と言えるんです。

言えるのですが、「そうですか、私はお宅ぐらいしかお願いできるところがないかと思って来たんですが…」という思いが相手から伝わってきて、「これは何とかしないといけないな」と思うとまた頑張るんです。すると、また疲れるんですね。また休みたくなる。これを「疲労と不信の悪循環」と私は呼んでいるわけですが、本当に頑張る人は疲れるわけです。

市民活動の世界でよく言うのですが、何か人にものを頼むときに、誰に頼んだらいいか。一番頼んだらいいのは忙しい人です。暇な人に頼んだらだめです。なぜか。暇な人に頼んでもしなないです。だから暇なんです。誰が暇な人に頼みますか。そうすると、忙しい人はどんどん忙しくなる。先生方も皆さん忙しそうですからよくわかられると思いますが、そういうことです。

つまり「頑張る人が疲れる問題」というのはとても大変で、これはNPOも同じことです。交換関係を超えてやるわけですから、やればやるほど、だんだん消耗してくるわけです。ここをどうするかというのが大変重大な市民活動を活発にさせるときのポイントですが、このことが一つ大きな問題としてあります。

もう一つ大きな問題としてあるのが、ボランティアというのは対等な協働関係を築くことが実は結構難しい。非常に端的に言えば、私どもはボランティアコーディネーションを現場でしているわけですが、ボランティア活動をしたいという人とボランティアに来て欲しい人の両方がいらっしゃいますが、現実には数的にいうとボランティア活動をしたい人の方が多いです。ボランティアに来て欲しいという依頼の方が少ない。

例えば阪神・淡路大震災で私どもの事務所には4カ月に2万 1,000 人のボランティア志願者がいらっしゃいましたが、ボランティアの依頼は 4,800 件です。圧倒的に来て欲しい人の買い手市場でしたが、このマッチングが大変難しかった。なぜか。依頼してくる方が、本当はボランティアに来て欲しくないからです。ここが難しい。本当は家族に

来て欲しいのです。本当は行政の制度を利用したいのです。本当は企業の商品を買いたいのです。赤の他人に、権利として要求できないことを、お礼も払わずに援助を受けたい人は少ないのです。よくボランティアというと「いいですね」と言うけれども、では皆さんはボランティアの援助を受けたいですか。そういう人はすごく少ないです。

これは僕の言葉で言うと依存力の話です。人にうまく頼める力というのは大切ですが、それがなかなか出てこないのです。震災のときなどは特にそうです。昨日までサラリーマンだった人が突然被災者になりますから。障害者福祉の世界では、彼らは慣れているというか、うまいです。ボランティアに依存するのがうまいです。彼らはインデペンデンス・バイ・ディペンデンス、依存による自立だと言っています。そういう人たちはいいのですが、一般の人は大変です。そこをどうするかということがあります。

実は依存力の話はボランティアの方にもあるわけで、ボランティア自身も自分だけで抱え込むから駄目なんです。いかに周りにSOSを出せるかということが重要なことになります。

そんな中で政策的に考えていくときに大変必要だと思われるのはボランティアコーディネーターだと思います。私は日本ボランティアコーディネーター協会という団体の理事もしているのですが、ボランティアコーディネーターという存在がこのボランティア活動を活発にさせる。ボランティアがどうのこうのということよりも、ボランティアコーディネーターの体制をどう強化するかということが政策的には最も重要なことだと思います。

どうということかという、まず何かしたいという人たちを具体的な活動に結び付ける役割がある。この点は、レジュメには詳しく書いていませんでしたが、従来、私たちボランティアセンターでよくやっていたのが、ボランティア活動のメニューをつくることです。このときに、高齢者のためにこんな活動がありますよ、障害者のためにこんな活動がありますよ、お子さんのためにこんな活動がありますよという、こういうタイプのメニューをつくります。これは普通に正直に真面目につくるように思いますが、このようなものをつくっても、なかなか役に立たないのです。

なぜかという、特に最近、「何かしたいけれども何をしたらいいかわからない」人が来ます。昔は手話講座を教えてくださいという依頼も結構ありましたが、とても減った。ネットでわかりますから。我々のところに来るのは、何かしたいけれども何をしたらいいかわからない人たちが来ます。何をしたらいいかわからない人たちに、例えば「高齢者のためにこんな活動がありますよ」と言っても、「いろいろありますね」とおっしゃるのですが、「他にありませんか」ときます。「では障害者の方のためにこんな活動がありますよ」、「またいろいろありますね。他にありませんか」となかなか決まらない。

そうすると、そのような人のことを昔は何と言っていたかという、「問題意識が低い」

とって、「もうちょっと勉強してから来てください」などと、せっかく来てくれた人に帰ってもらうわけです。実際にはボランティア活動をしたい人の意欲は来たときが最も高いのです。自発性は揮発性です。基本的に下がってきます。その日にうまくつなげないと、何か手がかりをつけないと、来週には「あんなときもあつたな」という感じになります。

だから、そこでどうするかなのですが、今私どもがやっているのは、その人にピンポイントで当たるような活動紹介、例えばその人が二種免許を持っていたら、二種免許の生かせる活動はないか。写真が得意だったら、写真が生かせる活動はないか。実はこういうことはコンピューターを使ったら簡単にできるわけです。つまり、その人は自分の写真の技術が生かしたいわけであって、その活動が高齢者のためであろうと、子どものためであろうと、国際交流のためであろうと、自分が生かされたら、何でもいいんです。そういうことです。

ただし、今、このシステムをうちは運用していますが、ものすごく大変です。何が大変か。ボランティア情報は生ものです。毎日毎日、ボランティア情報を集めて、毎日毎日、情報を更新しています。そのために専任のスタッフを1人置いています、そういうことがあります。

もう一つは、いかにボランティア依頼者とボランティア志願者をつなぐかけ橋になるかという話ですが、対等な協働関係ということであると、仕方なく選ばれる関係を超えるための方法としてよく言われるのが有償化であります。私、有償化自体は否定はしていません。有償の活動そのものはあってもいい。「有償ボランティア」という言い方にはかなりネガティブですが、有償の活動そのものはあっていいと思います、有償化というのは一見いいようにみえますが、これは誰にとっていいかというと、利用する人です。当たり前です。安いんだから、いいに決まっています。「有償ボランティア」とは安いわけですから。

ところが、活動する側の人本当にそんなにいいか。例えば、1時間500円なり、300円で活動している人が1カ月単位で精算すると数万円になります。そうすると、払う人は雇っている側になります。活動している人は雇われている側になります。別の言い方をすると、商品化するんです。Aさんは500円でこれだけしてくれる。Bさんは500円でこれだけしかしてくれない。そういう関係が起こってくる。商品化による疎外ですね。そういうことがあるから、単純にそれはいいというわけではない。

では、対等な協働関係を築くために何をするかといえば、まさにボランティアコーディネーションの肝でございますが、ここで肝の話をするのは無理だと思います。

一言で言うと、ボランティアの依頼者自身が、なぜボランティアに応援を依頼してくるか。普通、あきらめるわけです。なのに、なぜあきらめないのか。それは、例えば親

御さんが自閉症の子どもを何とか地域で伸びやかに育てたいという思いを持っているからです。施設長さんが、何とか風通しのいい施設、いろいろな住民が入れる施設にしたいという願いを持っているからです。そういう夢や願いを持って施設や家を開きます。つまり依頼者もボランティアなんです。だから協働が成立するんです。依頼者自身にボランティアの部分があります。そこに着目して両者をつなぐのがコーディネーターです。

ということなのですが、残念ながらコーディネーションに関して、ここでようやく資料6の5ページ。かなり危機的な状況です。どう危機的な状況かという、5ページの上の図です。これは全社協から公表されているデータでございますが、ボランティアコーディネーターがどんどん減っています。これは市町村合併による社協の減少による減少なのですが、どんどん減ってきているということがあります。

実は今のようなコーディネートな（対等な）関係をつくるのは、私どもは専門性の要る仕事だと思っておりますが、この専門性が認知されていない。活動したい人がつながればいいだろうと。本当は非常に微妙なサービス供給の担い手であるのに、そこがわかっていない。結果的に、異動のない嘱託職員がいわゆるベテランになっているわけですが、大変待遇が悪い。この辺のところは大変大きな問題だと思います。

もう一つは、NPOとの関係でいうと、これはここで議論していただけることかどうかわかりませんが、私は第三種社会福祉事業がなかったことが大変大きな問題であったと思っています。今の社会福祉法では、第一種、第二種と社会福祉事業を規定していますが、今みたようなボランティアコーディネーションとか、社会福祉活動を広げるための活動を第三種とせず、社会福祉協議会と共同募金、別立てで二つだけ挙げたんです。そうすると、例えば私どものような独立して事業をしているところは入らない。社会福祉協議会は、前々回の委員会での説明で地域独占ですとおっしゃっていました。協議会が独占であることは別にいいのですが、ボランティアセンターが実質的に独占になりやすいことは問題です。

実際には、レジュメの5ページにありますように、民間のボランティアセンターはいっぱいありますが、これらはそういう状況下で別枠で勝手にやっている存在となってきたんですね。確かに社会福祉法の第2条第3号第13項に、第二種社会福祉事業の「連結、助成を行う事業」も第二種社会福祉事業だとなっておりますが、これで民間のボランティアセンターをカバーするのはちょっときつい。少なくとも今は、第13項では認可してくれません。本当は第三種社会福祉事業をつかって、社協や共募以外のそういう市民活動を推進する存在も規定していくと、結果的に地域福祉にプラスになるのではないかと。別に社協を否定しているのではなくて、ボランティアセンターは複数あってもいいのではないかと考えています。大阪でも、大阪市老人クラブ連合会もボランティアセンターをつくっていますし、いろいろなパターンがあるというわけです。

もう一つ大きな問題は、NPOがどんどん出てきているわけですが、何が起きているかという、NPOの台頭の陰で社協はずしが進んでいるということです。これは今の資料6の6ページの下図です。これは統計的に厳密な話ではありません。全国にNPOセンター、市民活動センターというのはどんどん増えているのですが、これは私が2004年頃に一度つくったきり、その後全然手をつけていないので、更新していません。全国の市民活動センターを網羅する名簿は、現在、ありません。そういうものが概念としてないからです。これは一生懸命ネットで調べて、ここがまたできた、ここがまたできたといって調べたものですから、自家製なので、2003年度以降は怪しいものですが、でもそれまでのところはかなり厳密に調べました。この上から3つ目、社協系はこれだけしかないです。ほかは独立した、行政がつくったり、民間がつくったりというのがすごく多くなっている。だから1つの自治体に社協ボランティアセンターとNPOセンターがあるという例がどんどん増えています。これがあまりいいことではないのではないかと思います。

元の資料の3ページの話は重大な話だと思いますので、このことを話して終わります。もう一つ、この地域福祉の関係で、多分どこかで今後、お話しなさるだろうと思いますが、今私が言いましたボランティアとか、NPOの良さというのは、最初の資料の方の3ページに、「2つのコミュニティ間の確執」というタイトルの部分があります。先ほど私がボランティアとかNPOというのはこんな点がいいですと言った、そのいいですねというのは、この表でいうところの「テーマ型コミュニティ」の特性です。国民生活審議会に私は入っていますが、そこでこのことを指摘しているのですが、コミュニティには2つあって、地域社会を基盤にしたコミュニティと、テーマを基盤にしたコミュニティがある。これは常識的な話です。

この2つのコミュニティ、同じ市民がつくっているのですが、かなり性格が違います。なぜこの表に行政が入っているかという、行政はエリア型コミュニティの拡大版とさえ言えるぐらい、非常に類似性が高いです。それに対してテーマ型コミュニティは特殊なのですが、この両者のリーダー間の思いに結構ぶつかり合いがあります。エリア型のコミュニティのリーダーは大変です。全然共通基盤のない人たちを一生懸命まとめようとするわけですから。その人たちからすると、テーマ型のコミュニティの連中なんていうのは、好きな者が集まっているわけです。「いいよな」という感じです。

一方、テーマ型の人にはエリア型のコミュニティの皆さんが自治体との間に連携関係を持っていますから、「補助金をもらっているらしい。いいですね」という話になって、どうもぶつかり合いがある。今後、この両者の連携がとても大切だと思います。

ついでに、下の方にある図というのは内閣府が4年ほど前に自治体あてに調査した、いわゆる有志型NPOというかテーマ型コミュニティとエリア型コミュニティ、当時、

内閣府はテーマ型、エリア型という言い方をしていなかったのでNPOと地縁型になっていますが、その結果はこんな感じで、福祉とか子どもの健全育成などは、有志型を自治体は期待しているなという話です。

あとは最後のページの企業の話とか有償の話は略します。

○大橋座長

ありがとうございました。それでは、残り時間は自由にご質問を含めて論議をいただければと思いますが、いかがでしょうか。

○木原委員

ちょっと変な話をしますが、先ほど、「たまにはうちのボランティアをしろ」という、あれはすごく正解のような気がします。私が大学生を教えたとき、何かやっている学生は話せと言ったら、ある学生が、「うちのぼけたおばあちゃんのまずい料理を褒める」と言ったんです。ところが、他の学生が言い出した。「先生、そういうのはボランティアと言わないんだよ」「なぜだめなんだ？」と聞いたら、「身内だからだ」「身内はどうしてだめなんだ？」「どうしてもだ」。アカの他人でなければいけないと。意外と足元がおろそかになっているんですね。

ある主婦が私の担当するボランティア講座に来た。「どうして来たの？」と聞いたら、「実は私、20年間、両親の介護をしてきた」と言うんです。舅と姑。「その間、ボランティアもしなければと思いました。でも、2人の介護が忙しくてなかなかボランティアができませんでした。ボランティアできない自分を日々責めていました」と言うんです。「どうして今日は来たの？」と聞いたら、「ようやく2人とも死にましたので」と。では、これから時間ができたからしなさいねと我々は言っているのか。

先ほど定年退職者の話が出たけれども、カミさんは社会活動していますね。その後方支援はしているんです。後方支援というのは今、日本のボランティア活動者は認めないのではないかな。一人一人、何らかの福祉的なことをやっていると思う。そこのところがほとんど捨てられて、ボランティアセンターに来て、グループをつくって、「今日から老人ホームに行くぞ」というのがボランティアなのだと。住民もそういうイメージを描いているのではないかな。だから「あれはわしにはできない」と。非常にハードルが高くなってしまっている。

「そういうのはボランティアと言わないですよ」と僕もよく言われます。「木原さんの言っているのはボランティアじゃないのよ」と。ボランティアには公共性の原則があるとか、どうも専門家が入るたびにだんだん難しくなって、それだけハードルが高くなっている。もっと低くして、それぞれが既にやっているんだと。「あなた、それはボランティアよ」と言ってやった方が、住民に広がると思うんです。国が国民にメッセージを発するとしたら、「みんなボランティアなんですよ」と言っていたきたい。こういうこ

とも、こういうこともいいんだよと。そういう救いのあるボランティアの考え方とか、普及の仕方をした方がいいと思うのですが、いかがでしょうか。

○大橋座長

今のは、早瀬さんの当日配付資料の3ページのテーマ型とエリア型というのをやや対立的にとらえがちですが、全社協が今から25年ぐらい前に、市民活動とボランティア活動の関係をどういうふうに整理するのかというのがありましたね。そこで論議されたことは、市民活動が活発になればボランティア活動というのはなくなるのかということでした。つまり、ボランティアというのは市民活動を当たり前にみんながやれるようにするためにやる。ボランティア活動をなくすためにボランティア活動をやるという逆説的なこともあるわけで、一度それは市民活動、ボランティア活動の関係ということで少し論議をしておかないといけない問題かもしれません。というように思うのですが、いかがですか。何かありますか。

○木原委員

センターに引き寄せると、ボランティアのテーマが決まってしまうわけです。住民の中に入って行って、「あなたのやっていることはボランティアですよ」と言っている人を、この前、小平市で見つけました。コーディネーターをもっと「住民化」していくということも必要ですね。

○大橋座長

だから今の問題は、ボランティアセンターの名前が市民活動・ボランティアセンターになっている意味とか、そういうことも含めて考えてみる必要があるでしょうね。

○早瀬氏

一つは、今の木原委員の話も含めてですが、旧来、例えば家族がすごくしっかりしていたときには、そんなことボランティアだと確かに言わなかったと思うんです。そういうものがどんどん劣化してきている社会の中で、社会的有用性があるということになるんだらうと思うのと、テーマ型とエリア型の対比の話ですが、これから社会福祉協議会ボランティアセンターの大きなフロンティアになるのは、この両者をつなげることではないかと思います。どちらにもある程度のパイプを持っているのは社協ボランティアセンターだと思うんです。そこは今後の大きなテーマになると思います。

○大橋座長

内閣府はテーマ型とエリア型と言いましたが、言葉をかえれば地域コミュニティ型組織とアソシエーション型組織との統合、あるいは有機化ということですよ。従来言われてきたことかもしれません。あるいは、今の介護の問題でいくと、インフォーマルケアの中に家族とどう位置づけるのかというのは、これはヨーロッパ・アメリカと日本とちょっと違いがあるということでしょうか。それも大きな論点の一つかもしれません。

お聞きしたいのですが、今日の当日資料の中で、大阪ボランティア協会は社団法人の許可を得て社会福祉法人に組織変更ですね。その組織変更は、第二種社会福祉相談事業の認可ですね。

○早瀬氏

そうです。ものすごく拡大解釈を大阪府はしたんだと思います。

○大橋座長

ボランティアセンターそのものではだめだと。

○早瀬氏

というのは、第2項にはないですね。だから当協会の岡本理事長はずっと第三種社会福祉事業が必要だと言っています。

○三本松委員

何点かお聞きしたいと思うのですが、1点目はボランティアと呼ぶものの範囲について、例えば有償型ボランティアに対しては否定的だとおっしゃっていましたが、もう一つ、委嘱型ボランティアというのがありますね。それについてどういうふうにお考えかということをお聞きしたいと思います。

先ほどのテーマ型、エリア型の関係ですが、テーマ型の場合に、地域への指向性というのは出てくるのか。福祉の場合、地域との関係というのが重要だと思うのですが、地域に対してのアイデンティティみたいな、そういうものは出てくるのかというところをお聞きしたい。

3点目ですが、ボランティアをやりたいけれども、何をやっていいのかというお話がありました。そここのところで、ピンポイントで自分が生かされるようなものを生かしてあげることが大事だというお話だったと思うのですが、前の鈴木さんのお話のところとも合わせてなのですが、鈴木さんの先ほどの3ページのデータをみると、かわりを持っている分野で、大橋先生の方からご指摘があったように、福祉領域へのかかわりというのは少なく、障害とか、児童とか、そういうところに関わりが少ないのですが、一方で、官公庁などの人の率が出ているように思うんです。

逆に、1,000人以上のところの人は少ないというような数字も出ているのですが、この辺は、ある意味、支援の技術というようなことと関わって、支援の技術というのも2つあるのではないかと思うのですが、一つは関わりつけ方みたいな、そういう技術を持っているのか。例えば障害者の人に関わるといったときに、どういうふうに関わっているのかというのがわからない。結局、それがボランティア活動につながっていかないということがあるのではないかということです。

もう一つは、具体的な支援のノウハウみたいな技術を持っているかどうか。それは先ほどお話があったような、何かその人が持っているものを生かしてあげるとうまくつな

がっていくのかなというふうに聞きながら思ったのですが、対象につなげていくとき、支援の技術みたいなものをどういうふうにお考えになっているかということをお聞かせいただければと思います。

○早瀬氏

ボランティアをどう定義づけるかは大変ややこしい話で、先ほど私、有償のことについて若干否定的だと言ったのは、「有償ボランティア」という表現で、例えばグループホームのナイトケアのスタッフを有償ボランティアだとか、あるいは資格取得の実習になりますとって募集する動きがどんどん出ています。それでいいのかと思うんですね。

これは非常にややこしいです。本人は喜んでいます。アルバイトと言われるよりいいように思えるんですね。雇う側も安く雇えます。だからお互いにハッピーです。局所的にはハッピーなんだけれども、福祉全体の状況を考えてもいいのかどうか。

ボランティアというふりかけがあって、ボランティアというふりかけをつけると良いことのように思わせるのですが、本当はボランティアといっても、スケベもいれば、うそつきもいるわけです。人間ですから。そうなのですが、名前だけきれいにみせるということになっている。だから有償活動でいいじゃないですか。あるいは、アメリカだったらコミュニティサービスというから、それでいいじゃないですかという感じがあって、ネガティブなのです。

委嘱型の話ですが、委嘱を受けても、本人が自発的であればいいと思います。委嘱を受けながら自発的にやればいい。ボランティアなもの、自発的なものというのは根本的に心の中の話なので、これを規定するのはものすごく難しいと思っています。

2つ目のテーマ型の団体は地域の指向性があるかということですが、現実的にはほとんどの団体、特に福祉系の場面で活動する人たちは地域との接点の多い活動が圧倒的です。単にそれが地域全体の合意で生まれている組織ではなくて、この指とまれで生まれているというだけの話ですから、その点は十分に接点がある。ただ、社協で地域の自治会と連携して小地域福祉化をきっちりやっている、後ろにいらっしゃいます豊中社協などは非常にちゃんとやっておられますが、そういうところだといいたくだけでも、変に浮いている場合がある。そこをどうしたらいいかという問題なんだろうと思います。

3点目の話ですが、関わりづけ方ですが、災害ボランティアというのは実は大変に初心者向けなんです。だからたくさんの方が参加できる。単発です。1日だけでいいです。かつ、ほとんど技術は要りません。水くみの講習会なんか誰もしません。炊き出しするときに、おにぎりのにぎり方の講習会はしません。そういうニーズが災害の場合、ものすごく多いから、多くの市民が参加しやすいのです。

ところが、阪神・淡路大震災のときでも一挙にボランティアが減ったのは、仮設住宅に移ってからです。仮設住宅に移ると、話し相手という形になるのですが、話し相手と

というのはものすごく難しいです。もともと日常的な関係がないと、「話し相手に来ました。今日は暑いですね」「そうか？」と言われたら終わりですからね。本当にそうなんです。そういうものなんですね。そこで急に東京から来た人が活動できなくなったから、ぐっと減ったんです。あれは意欲が減ったというよりも、プログラムがなくなったということです。

それは災害の話でいいのですが、障害のある方に対してどうやるんだ、認知症の人にどうするんだということは、当然、そういう講習会があるべきだと思いますが、ただ、私の実感からすると、それは本当はそんなに大きなハードルはないんだけど、あるように思っている人が多い。障害のある人でも、どうしたらいいかを相手に聞けばいいんです。それでいいのに、なかなかそうはならない。だからそういうことを講習することは大変重要だと思います。

○和田委員

ボランティアをどう考えるかということに関連して、今までいろいろな発表されているデータだと、ボランティアに参加していますかという、7～8%か10%ぐらい。

○早瀬氏

大阪が一番低いです。

○和田委員

実際に別の言い方、例えば社会活動に参加しているかとか、社会的な奉仕活動に参加しているかとかいうと20～30%ぐらいになりますね。だから聞き方によって随分違う。要するに、ボランティアとは何か。私、こんなことをやっているけどボランティアはやっていない。実際、それはボランティアじゃないですかなんていうことがよくありますよね。

それが一つと、国際ボランティア年のときに、向こうで世界各国のボランティア定義を集めて整理しましたね。あの4つの定義というのをみると、相互扶助または自助と、他人に対する慈善行為または奉仕、参加、主張またはキャンペーン。これにリズ・バーンズが来たときに、非公式なインフォーマルなボランティアという形もあると。どの国でも全部それが行われていると。ということは、ボランティアということはどういうものかというふうにして形でとらえようとする、何でもいいんだということに近いんだと思うのですが、しかし、そこでボランティアというふうに言うときは一体何なのかというあたり、ぜひ早瀬さんのご意見を伺いたいなと思ったのですが。

○大橋委員

今の三本松さんの意見とも絡むのですが、早瀬さんに、消防団というのはボランティアに入るのか。そういうことも含めて。

○早瀬氏

ピーター・ドラッカーは、日本は世界で最も古いNPOを持っている、それは消防団だと言いましたからね。そうなんだと私は思っています。

僕自身は、ボランティアとか何とか言わずに、普通の市民の振る舞いとして、そういう振る舞い方が普及すればいいのになというイメージがあります。それがボランティアとわざわざ言わないといけないとなると、ボランティアという言葉があるから有償ボランティアという言葉があるわけで、それは普通の市民の振る舞いとしてどんな仕方をするんだというふうになればいいなと僕も思うのですが、困ったものですね。昔は奉仕だったので、奉仕のイメージに対抗しようと思って使い出したというところはあると思います。

○大橋座長

市民の社会貢献活動とかボランティアというと、和田委員が言われたように、非常に抵抗感がある。だけど地域の清掃をしている人はみんな気楽に当たり前にやっている。その限りだと市民活動だと。そこは少し意識化してやると市民の社会貢献活動みたいな。先ほどの市民活動、ボランティアの関係をどうみるかなんていうのはやはり一つ考えないといけないですね。

○小林委員

ボランティアをどこでとらえるかという話だと思うのですが、動機からとらえるのか、むしろ活動の種類というか、例えば先ほどの震災後の仮設の場合の傾聴ボランティアみたいなものが最近出てきていますね。老人ホームとか、ホスピスとか、いろいろな場での傾聴ボランティアもあります。これはある程度トレーニングを受けないといけないし、それなりの使命感がないといけないという領域ですが、ボランティアを一つに括ってしまうのではなくて、いくつかに分けた方がいいだろうと思います。もう一つ、ボランティアコーディネーターなのですが、従来型のボランティアセンターが持っているマッチングの機能が、今おっしゃったようにかなり変わってきている。私の学生も確かにそういうことを言い出してきて、プログラムを変えないといけない。例えば同じ施設でもきちんと方針を出さないと、すぐにいなくなってしまうなど、大分変わってきているという話を聞きます。そうしますと、コーディネーターという概念をもうちょっと考えた方がいいのではないかと。

また全然別の話なのですが、アメリカですと、ボランティアマネージャーですね。あれはお金も集めてくるみたいなどころまで含めてマネジメント。これは日本とは全然違うところで、日本はお金を集める機能がないからコーディネーターにとどまっていると思うのですが。いずれにしても、もうちょっとコーディネーターという概念を分けて考えた方がいいのではないかとこの印象を今のお話を伺いながら考えました。

○大橋座長

お金を集めてくるなんていうのは、ある意味ではソーシャルワーカーでもいいんですね。そういうことを含めて。

○早瀬氏

動機からとらえ出すと、ボランティアという言葉そのものは動機から見た言葉ですね。「Will の人」という意味の言葉ですから、そういう言葉なのです。ただし、その動機のみで言い出すと多分入りにくくなるのが企業の社会貢献と言われる活動で、企業の社会貢献活動というのは、実際には絶対何らかの長期的な投資でないとおかしいですね。そのときに、あれは動機が不純だと言っていたら、社会貢献担当者は縛られてしまうわけです。

そうではなくて、種類という言葉もありましたが、動機の方でみていけばいいと思うのは効果だと思うんです。つまり、企業の社会貢献というのは、動機としては、うちの会社の評判がよくなったらいいなとか、社員が元気になったらいいなという動機、内向きのことも考えながらいろいろな取り組みをなさるのですが、結果としてそれが社会的に大きなインパクトを持てばいいのではないかと。

そもそも企業と我々の付き合い方というのは、動機をみるのではなくて効果をみるんです。仮に私が朝、喫茶店でコーヒーを飲んで、「おいしいコーヒーを飲めた」という効果を得た。その時に「何でこのママさん、こんなおいしいコーヒーを飲ませてくれたんだろう」と、そこで動機を探ってはいけません。「ひょっとしたら、ここのママさんはおれに気があるんじゃないか」と。そんなことはないです。ママさんは、もちろん自分のお店を繁盛させたいからおいしいコーヒーを飲ませているだけです。だけど結果としておいしいコーヒーを飲めたらいいじゃないですか。つまり、我々は企業とそうやって付き合っているんです。ところが、いきなり社会貢献になると動機がどうだと言いつつからいけないという話です。

ボランティアマネージャーの話で、もう一つ、福祉教育の世界でいうと、募金教育とか、お金のことを扱う学習、これはJYVAの村上さんが今一生懸命勉強していますが、そういうことも大切な話だと思います。

○大橋座長

ファンレイジングに関する部分がソーシャルワークの方に全く抜けちゃっているもので、これはすごく大事なことです。

最後になりますが、早瀬さんの今日の当日資料の3ページの、自治体が協働したい分野とパートナー、これは内閣府のデータだということですが、この一番左のところで、連絡助言援助というところがNPOで、地縁型は少ないですね。連絡と助言・援助はちょっと違うかもしれませんが、これはどう読まれていますか。

○早瀬氏

これはそもそも、この調査自身が変な調査で、要はこれはNPO法の目的に合わせてつくったんです。NPO法別表の一番最後の目的の関係で、この「連絡助言相談」が入った。地域の人たちはそんなことは考えていません。NPOでは声高らかに「私どもはサポートします」と言ってやっているところがあるからこうなったというだけの話だと思います。

○大橋座長

例えば、ある意味では回覧板の問題だとか、行政の資料を自治会が一番やってくれているとか、それがあから自治会というものなので、これはこのまま出て評価されるとちょっと困るなという質問だったのですが。

今日はこれでおしまいにしますが、局長、何かご意見はありますか。

○中村局長

今日はどうもありがとうございました。先生方に熱心にご審議いただいておりますが、あと1回で勉強編は一わたり終わることにして、それから集中的な議論を年明けからお願いしたいと思いますので、年内はもう一度、先ほどファンドレイジングの話がありましたけれども、共同募金がレビューのテーマになっておりますので、次回、よろしく願いいたします。

毎回、これまでのご意見などを整理しておりますが、年内にそういうのを取りまとめて、できれば年内に年明け以降の議論はこういうことをお願いしたいということを配付させていただこうと思っております。年が明けてしまうかもしれませんが、とにかくよろしく願いします。

○大橋座長

12月は予算編成の最後で大変忙しいので、そういうことがあるかもしれませんが、できるだけ早くということでございます。

それでは、今日はこれでおしまいにしますが、事務局、最後に何かございましょうか。

○事務局

次回、12月14日金曜日、16時30分から18時30分、場所は新霞が関ビル5階の会議室になります。また地図等のご案内させていただきます。

○大橋座長

今日は鈴木さん、早瀬さん、お忙しいところどうもありがとうございました。これをもちまして今日の検討会をおしまいいたします。どうもお疲れさまでした。ありがとうございました。

(了)